

JICグループの投資活動について (2025年度)

1. JICの概要・投資戦略	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
2. JICによる投資の状況（全体像）	・ ・ ・ ・ ・ P. 17
3. 民間GP運営ファンドへのLP投資の状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 43
4. JIC VGIによる投資活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 50
5. JICCによる投資活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 97

1. JICの概要・投資戦略

社名	株式会社産業革新投資機構 (Japan Investment Corporation : JIC)
設立	2018年9月
出資金 (資本準備金含む)	5,509億9,988万462円 (うち政府出資5,374億9,988万462円、企業出資135億円(25社)) ※上記出資金に加え、2026年度に政府から出資要求中(600億円)。
所在地	東京都港区虎ノ門1-3-1
根拠法	産業競争力強化法(平成25年法律第98号)
取締役	代表取締役社長CEO 瀬口 二郎 取締役CIO 久村 俊幸 取締役CSO 大隅 一聡 取締役CFO 長田 敬 社外取締役 小堀 秀毅(取締役会議長) 社外取締役 岡 俊子 社外取締役 小笠原 範之 社外取締役 忽那 憲治 社外取締役 幸田 博人
監査役	監査役 江戸川 泰路 監査役 押味 由佳子
産業革新投資委員会	小堀 秀毅(委員長) 岡 俊子 小笠原 範之 忽那 憲治 幸田 博人 瀬口 二郎

JICグループ



株式会社産業革新投資機構

株式会社 産業革新投資機構

(JIC : Japan Investment Corporation、発足 : 2018年9月)

- 2024年6月の産業競争力強化法改正で、運用期限が2050年3月末まで延長。中長期的に日本のリスクマネーを巡るエコシステムの成長・発展に貢献。
- JICは、傘下のJIC VGI・JIC キャピタルや民間ファンドへの投資を通じて、政策的に意義のある事業分野へのリスクマネーを供給。
- 産業革新機構の案件を引き継いだ株式会社INCJを2025年10月に吸収合併。



JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (設立:2020年7月)

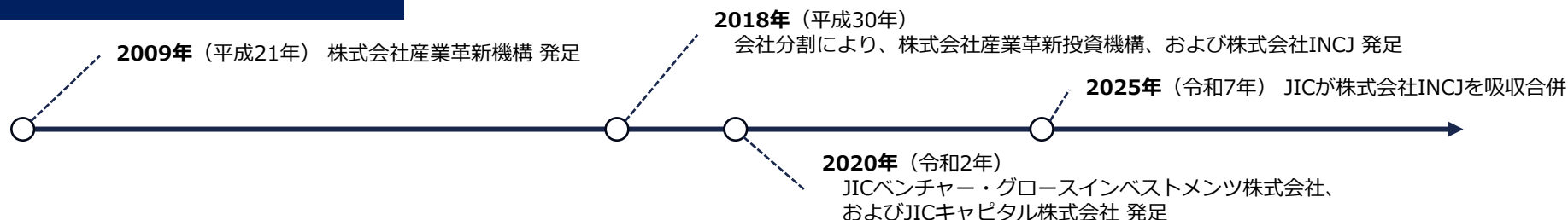
ベンチャー・グロース投資活動により我が国のイノベーションを促進し国際競争力の向上に寄与。産業及び社会課題の解決を目指す。



JIC キャピタル株式会社 (設立:2020年9月)

国内投資・イノベーションの好循環創出、国際競争力強化に向けた事業再編の促進、デジタルトランスフォーメーション (DX) 促進をはじめとした次世代社会基盤の構築に向けたリスクマネー供給を担う。

沿革



世界的なDXの潮流*

国内外の社会課題の解決

日本経済の持続的な発展に向けて 日本の産業競争力を強化

産業・経済の新陳代謝が必要
新たな成長企業の創出や大胆な事業再編

国内の課題

我が国のリスクマネー供給は他国と比較して圧倒的に不足

JICの役割

リスクマネーの好循環を生み出す資金と人材を確保

* DX : Digital Transformation 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
(出典：経済産業省デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）ver.1.0（2018年12月））

- 運用期限の延長等を踏まえ、2025年度に、JICグループ全体で議論し、新しいミッション、ビジョン、バリューを策定。

- **Mission : JICグループの経営理念（我々は、何を社会にもたらしたいのか）**

「未来に投資し、日本を拓く」

JICグループは、投資活動を通じて日本の産業競争力を強化し、日本の“これから”を切り拓きます。

- **Vision : JICグループの目指す姿（我々は、Mission実現のため、どういう存在であるべきか）**

「日本のリスクマネーの好循環の原動力となる」

JICグループは、産業競争力強化に向けた投資を通じて、企業の価値向上を支援します。

また、投資活動や人材・知識の供給を通じ、投資を巡るエコシステムの拡大に貢献します。

- **Value : JICグループの行動規範（我々は、Mission・Vision実現のため、どう行動するのか）**

JICグループの役職員は、高度な倫理観を持って以下の行動規範を遵守し、高いパフォーマンスを発揮することに努めます。

- **誠実さと規律ある行動 Integrity & Discipline**

私たちは、政策課題・社会課題の解決に貢献する投資機関として、公共的使命を担っていることを自覚し、全ての企業活動において、高い自己規律を持って、公正かつ誠実な姿勢で臨みます。

- **卓越した専門家としての矜持と挑戦 Excellence & Professionalism**

私たちは、プロフェッショナルとしての誇りを持ち、高い専門性と経験を活かして業務にあたり、ミッションの達成に挑戦します。

- **責務の遂行と説明責任 Accountability & Responsibility**

私たちは、一人ひとりが自身と組織の役割を理解し、行動や結果に責任を持って企業活動を行います。

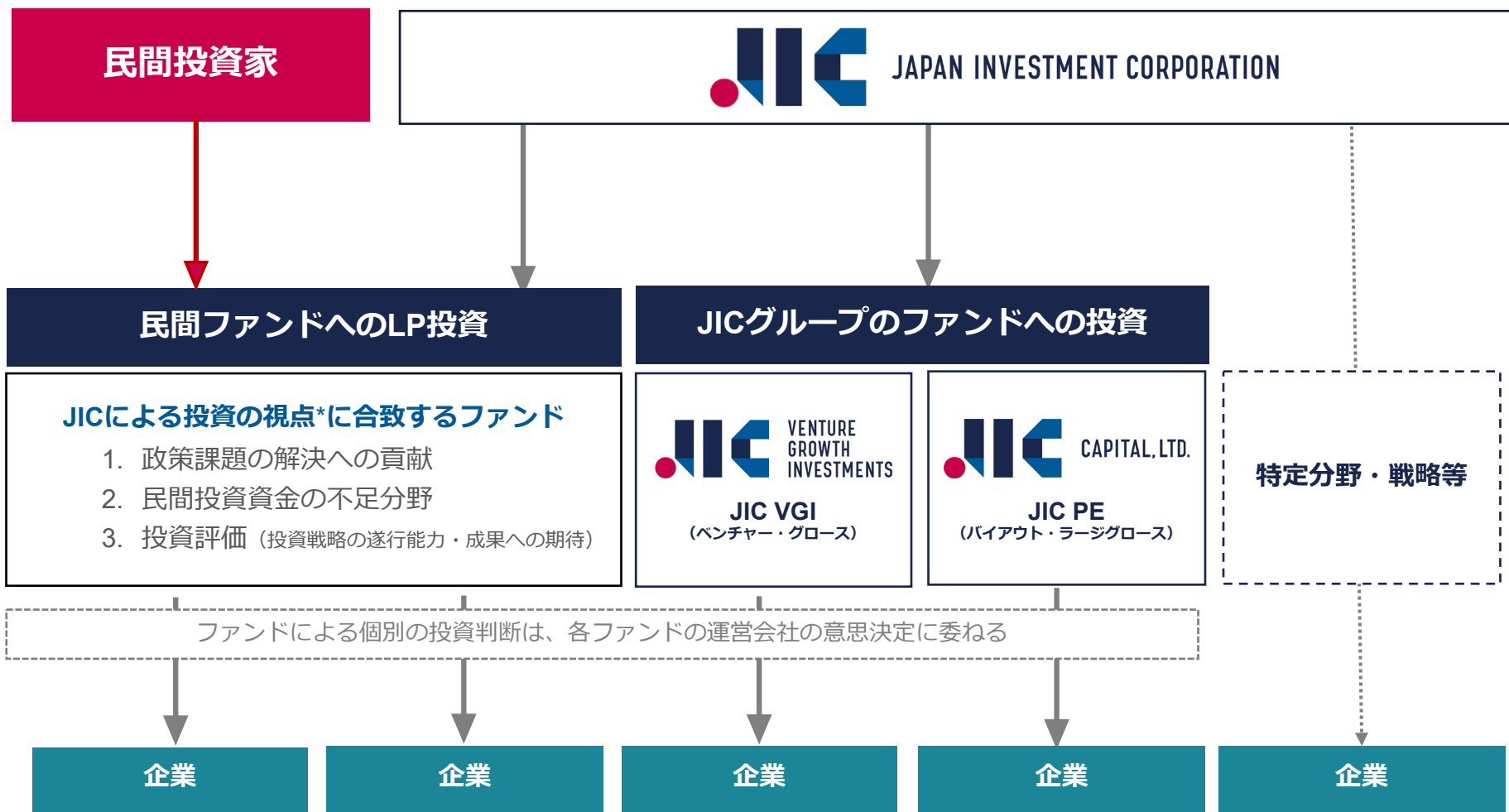
- **相互の信頼とチームワークに基づく成果の最大化 Respect & Teamwork**

私たちは、ミッションの達成に向けて、互いを尊重し、知識やアイデアを結集し、チームとして力を発揮します。

- **多様な個性を認め合う組織 Diversity, Equity & Inclusion**

私たちは、互いの違いを認め合い、誰もが活躍できるよう公平な機会や場を提供し、多様な価値観や才能を活かしながら、新たな価値を創造します。

- JICは、経営理念に基づき、民業補完の原則の下、ファンドへの投資を通じて、オープンイノベーションによる企業の成長と競争力の強化に向けたリスクマネー供給を行います。



*上記視点に加えて、募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を総合的に勘案する。

1 産業競争力強化に関する政策課題の解決に貢献する投資戦略*であること

* 投資戦略：投資手法、投資ステージ、対象セクター、対象地域等

2 民間の投資資金が不足している分野であること

3 運用者に投資戦略の遂行能力があり成果を期待できること（一般の投資評価）

注：上記基準に加え、ファンドの募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を総合的に勘案する。

- ・ ファンドの投資戦略（投資手法、対象セクター、ステージ、対象地域等）について、産業競争力の強化に関する**政策課題の解決に貢献することが期待できるか**を考慮する。
- ・ 産業競争力強化法に基づく投資基準※に従って、以下の**4つの重点投資分野**に対し投資。これらの分野を中心に、JICにおける調査分析や政府との対話等を通じ、対象とする政策課題や分野を検討する。※「株式会社産業革新投資機構投資基準」（平成三十年経済産業省告示第百九十四号 令和6年12月25日改正）

重点投資分野



国内投資・ イノベーションの 好循環創出

我が国産業の国際競争力強化に向けて、持続的な成長が必要であり、長期かつ大規模なリスクマネー供給を必要とする事業分野であって、国内投資及びイノベーションの好循環に資する事業活動を支援



スタートアップの 創出・育成

経済成長とイノベーションの担い手であるスタートアップの創出・育成の加速及びグローバルユニコーンの創出に向けて、スタートアップエコシステムの発展促進に資する事業者を支援



地方に眠る 経営資源の活用

高い収益やイノベーションの創出が期待できる技術が多数あるにもかかわらず、リスクマネー不足や人材確保等の課題から、十分に活用されていない地方の大学発スタートアップや中堅企業等の資金需要に対応



市場・ビジネス環境の 変化に対応する 事業再編の促進

昨今のビジネス環境の変化に事業再編や新陳代謝を通じて対応することができる事業分野において、中長期の成長投資や業界再編等を通じて産業競争力の強化を支援

①国内投資・イノベーションの好循環の創出

- AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装、社会課題解決を成長の源泉と捉え、バイオ・創薬・ヘルスケア、モビリティ、宇宙、素材、電子デバイス等の国際競争力を持ちうる事業分野や、半導体、蓄電池等、国内で需要が拡大することが見込まれる分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給する。

ディープテック

- ✓ ①デジタル技術も活用した、フィジカル技術ベースの非連続なイノベーションに基づき、②社会課題の解決に大きなインパクトをもたらす可能性を有する技術で、③その研究開発段階から上市までに長い期間と相当程度の資金を要するディープテックの研究開発・社会実装を支援する。



ライフサイエンス・バイオテック

- ✓ スタートアップと製薬会社とのオープンイノベーションによる革新的新薬の開発をはじめ、医薬品、医療機器、ヘルステック、バイオテクノロジーなど、ライフサイエンス分野のイノベーションを支援する。



カーボンニュートラル・クライメートテック /GX対象領域の拡大 (2024年度追加)

- ✓ クライメートテック領域の革新的イノベーションや新たなビジネスの創出を支援し、地球温暖化対策を経済成長に繋げるとともに、世界の脱炭素化に貢献する。
- ✓ GX領域における投資を通じた政策的意義達成に向け、新たに国内外のスタートアップ、中堅企業向け成長資金供給、バイアウト、インフラストラクチャーを投資対象とするファンドへの出資を検討対象とする。



オープンイノベーション

- ✓ 米国、東南アジア、インド、イスラエル等の先進的な技術等を有するスタートアップと日本企業との事業提携等によるオープンイノベーションを促進し、革新的なビジネスの創出を支援する。



②スタートアップの創出・育成に向けた投資

- グローバルな経済圏において競争力をもって持続的に成長することを目指す**ユニコーンの創出**に向けて、スタートアップエコシステムの発展を大きく促進するものに対する長期かつ大規模なリスクマネーを供給する。

プレシード／シード

- ✓ 将来的にユニコーンに成長する可能性がある有望なスタートアップの数を増やしていくため、プレシード／シードステージのスタートアップを支援し、日本のスタートアップ・エコシステムを下支えする。

アーリー (2025年度追加)

- ✓ このステージにおける起業家啓蒙とサポートが、大きな事業づくりに必要と考えられることから、スタートアップの成長基盤確立のため、サポート力、リード力のある独立系VCを支援し。

グロース

- ✓ 日本市場において、民間の投資資金が不足している、グロースステージにあるスタートアップが、ユニコーンを目指し、事業を十分に成長させるための大規模なリスクマネーを供給する。

ゴー・グローバル／ 今後の方針 (2025年度追加)

- ✓ ユニコーンやそれを超える巨額の企業価値を有するスタートアップへの成長を志向する多くのスタートアップにとって重要となる、グローバル市場への進出を支援する（海外拠点を持つVCの支援やグローバルに活動するVCの呼び込み）。

ダイレクト・ セカンダリー／ Continuation Fund

- ✓ ユニコーンを目指すスタートアップが、出資を受けたファンドの存続期限により、十分な成長を制約されることのないよう、日本市場におけるセカンダリー市場の発展を支援する。



③大学発スタートアップ・中堅企業による地方の経営資源活用

- 事業化により高い収益を期待できる技術を有するにもかかわらず、事業としての成長の機会を十分に与えられていない、**地方の大学発スタートアップや中堅企業等**の資金需要に対応するためのリスクマネーを供給する。

産学連携

- ✓ 日本市場では、多くのVCが東京を中心に投資活動を行っていることから、民間の投資資金が投下されにくい、地方大学等にある優れた技術の事業化を目指す研究開発型スタートアップ等を支援し、日本各地のスタートアップ・エコシステムの醸成を支援する。

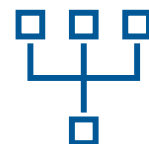


④市場・ビジネス環境変化に対応した事業再編の促進

- 昨今のビジネス環境の変化に事業再編や新陳代謝等を通じて対応することができる事業分野において、民間のみでは対応が難しいリスク・事由を持つ、**中長期の成長投資や業界再編等を伴う政策的意義の高いものにリスクマネーを供給する。**

カーブアウト・ ロールアップ

- ✓ 日本市場において、民間の投資資金が不足している、製造業等を対象としたカーブアウト・ロールアップ戦略をはじめ、国際競争力を持ちうる事業分野における、産業や組織の枠を超えた大胆な事業再編を支援する。



エンゲージメント ファンド (2024年度追加)

- ✓ 国際競争力を持ちうる事業分野の上場企業を投資対象とし、**事業再編及び新規事業創造に向けた成長投資を促し得る中長期かつ建設的・友好的な投資アプローチ**を取ることを志向するエンゲージメントファンドへ投資を行う。



大型案件に取り組む バイアウトファンド (2025年度追加)

- ✓ **EV1,000億円以上の案件を手掛ける意思と能力のある日本フォーカス**のバイアウトファンド（ファンドサイズ2,000億円以上の規模を想定）に最大500億円までのLP出資を行う。



- ①日本市場で民間投資資金が不足している分野（投資対象セクター、ステージ、投資手法等）であるか、②マクロの経済情勢、市場環境の悪化等により民間のファンド等からの資金が縮小している状況にあるか、等を調査・分析することで、民間の投資資金の供給状況を考慮する。

1. 民間の投資資金が不足している分野（対象セクター、ステージ、投資手法等）

- 投資成果の実現までに長い期間を要したり、大規模な資金を要するセクターやステージ
- 有望な技術・事業を成長させるための民間の投資資金が十分に供給されにくいセクターや地域
- 日本市場では先例が少なく、確立していない投資戦略や投資手法 等

* これらの状況を分析し、対象セクター、ステージ、対象地域等でマッピング

* 新たな投資戦略や投資手法については、欧米等の状況との比較検討等を実施

2. 市場環境の悪化等による民間の投資資金の縮小

- マクロの経済情勢、市場環境の悪化等を踏まえた、民間投資家の投資資金の縮小の状況
- 民間資金の補完により、リスクマネーの循環を促進する効果が発現する蓋然性

- ・ ファンド運用者が**投資戦略の遂行能力があり、リターンをはじめとする成果を期待できるか**、投資戦略、運用体制、投資プロセス、トラックレコード、ポートフォリオ等を分析し、評価する。

＜投資評価の項目例＞

1. 投資戦略	投資コンセプト・テーマ、投資手法、対象セクター、ステージ、対象地域、リターン・リスク水準等
2. 投資体制	GPの投資実績、ネットワーク、投資チームの構成・役割分担・インセンティブ設計、投資チーム外の支援体制、他の事業等とのコンフリクト（利益相反）の有無等
3. 投資プロセス	ソーシング、デューデリジェンス・意思決定プロセス（投資委員会の運営）、投資先支援、EXIT状況等
4. トラックレコード	既存ファンドにおける投資実績、投資済み案件の成長見込み、過去の失敗案件の分析等
5. ポートフォリオ	投資戦略との整合性、分散、運用キャパシティ等
6. 業務遂行体制	ミドルバック業務のオペレーション体制、コンプライアンス体制・内部統制、ITシステム・BCP、ESG/SDGsに関する取組 等
7. 契約条件等	ファンドの経済条件（GPの管理報酬、GP・LP間の利益分配等）、ファンド存続期間やストラクチャー、キーパーソン、ファンドのガバナンス（利益相反事象の発生防止、ポートフォリオの分散の確保等）、情報開示・レポーティング対応（四半期運用報告、公正価値評価等）
8. 外部からの評価	

2. JICによる投資の状況（全体像）

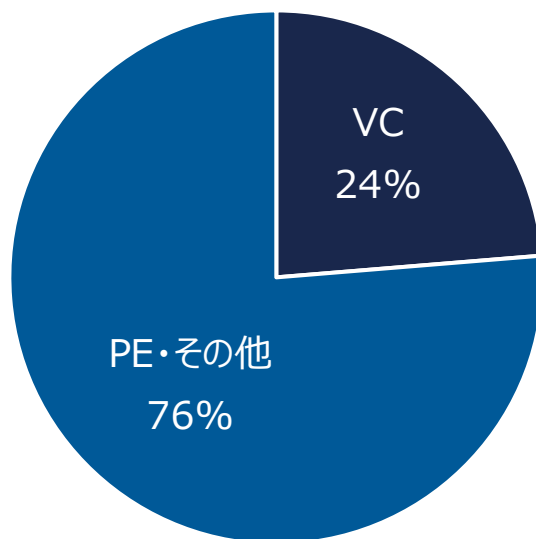
【ファンド投資の概況】

(2026年3月末時点)

	投資決定件数	出資約束額	払込済金額	進捗率
合計	67	26,005億円	13,865億円	53.3%
うちJIC子会社がGPとして運営するファンド	7	22,592億円	11,982億円	53.0%
うち民間GPが運営するファンド	60	3,413億円	1,883億円	55.2%

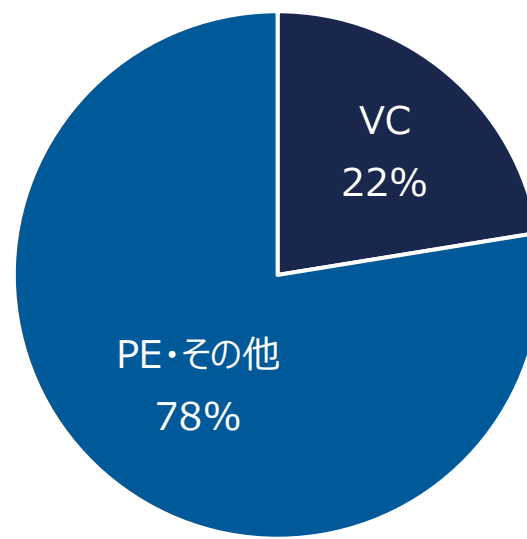
(注) 払込済金額には追加出資手数料等を含む

出資約束額



(2026年3月末時点)

払込済金額



(2026年3月末時点)

【ファンド投資の概況】

(2026年3月末時点)

	投資決定 件数	出資約束額	払込済金額	進捗率	倍率 (対払込済額)			ネットIRR
					分配金 (DPI)	NAV (RVPI)	分配金 +NAV (TVPI)	
合計	67	26,005億円	13,865億円	53.3%	0.01倍	1.02倍	1.03倍	1.7%
民間ファンド	60	3,413億円	1,883億円	55.2%	0.04倍	1.28倍	1.33倍	13.6%
VC	55	2,563億円	1,450億円	56.6%	0.05倍	1.26倍	1.31倍	12.9%
PE・その他	5	850億円	433億円	51.0%	0.01倍	1.36倍	1.37倍	16.5%
JIC子会社	7	22,592億円	11,982億円	53.0%	0.01倍	0.98倍	0.99倍	▲ 0.9%
VGI	3	3,600億円	1,662億円	46.2%	0.04倍	0.91倍	0.95倍	▲ 1.8%
JICC	4	18,992億円	10,320億円	54.3%	0.00倍	0.99倍	0.99倍	▲ 0.6%

【民間ファンドへの投資の概況（JICによるコミット年度別を含む）】

（2026年3月末時点）

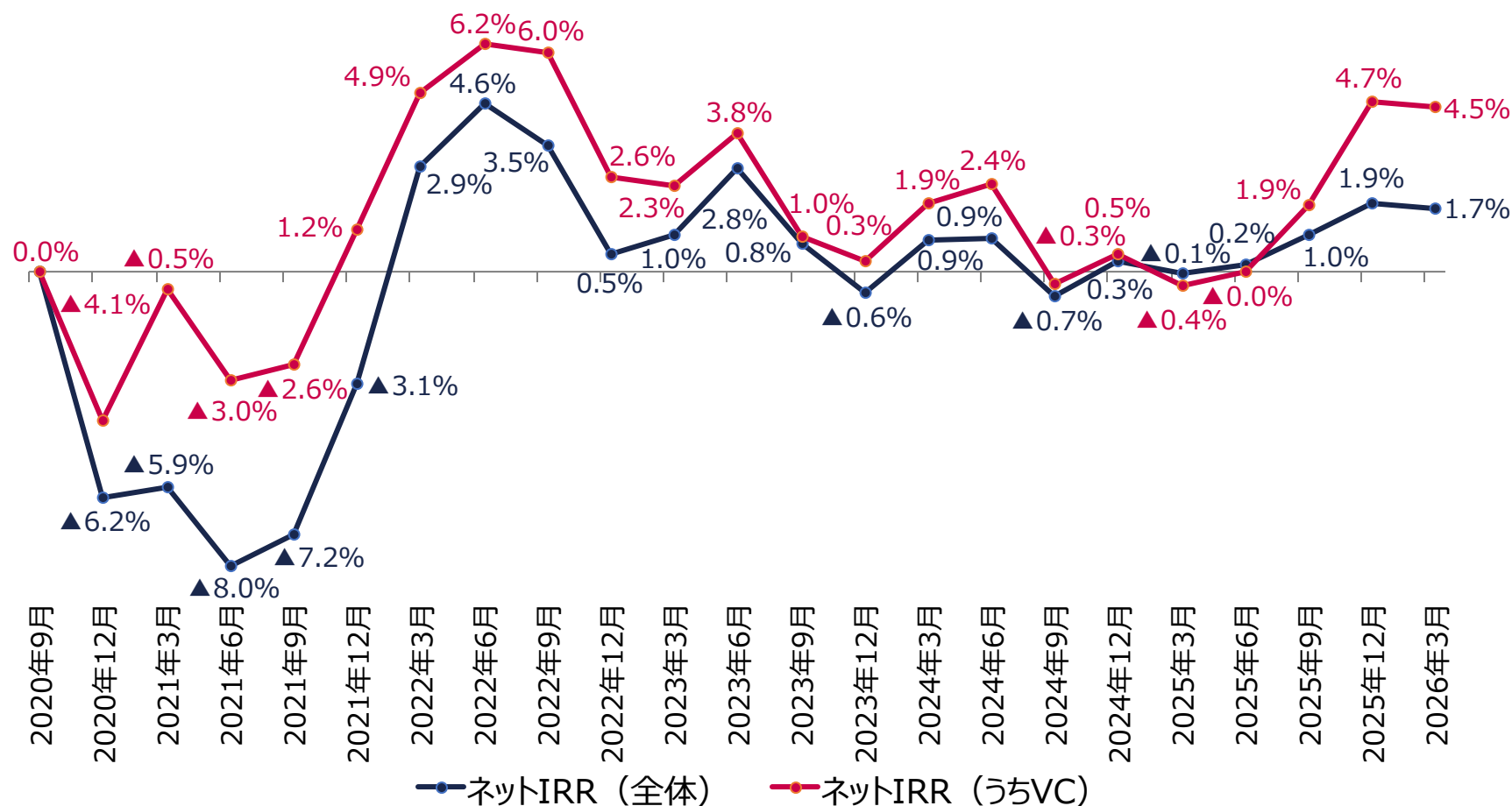
	投資決定 件数	出資約束額	払込済金額	進捗率	倍率（対払込済額）			ネットIRR
					分配金 (DPI)	NAV (RVPI)	分配金 +NAV (TVPI)	
民間ファンド	60	3,413億円	1,883億円	55.2%	0.04倍	1.28倍	1.33倍	13.6%
（2020年度）	4	147億円	145億円	98.6%	0.18倍	2.02倍	2.20倍	20.7%
（2021年度）	8	711億円	652億円	91.7%	0.01倍	1.31倍	1.32倍	10.8%
（2022年度）	16	711億円	496億円	69.7%	0.09倍	1.28倍	1.37倍	14.9%
（2023年度）	10	497億円	236億円	47.5%	0.01倍	1.10倍	1.10倍	7.8%
（2024年度）	10	602億円	320億円	53.2%	0.01倍	1.08倍	1.09倍	11.2%
（2025年度）	12	745億円	34億円	4.6%	0.00倍	0.99倍	0.99倍	▲ 2.6%

【民間VCファンドへの投資の概況（ビンテージ別を含む）】

（2026年3月末時点）

	投資決定 件数	出資約束額	払込済金額	進捗率	倍率（対払込済額）			ネットIRR
					分配金 (DPI)	NAV (RVPI)	分配金 +NAV (TVPI)	
民間VCファンド	55	2,563億円	1,450億円	56.6%	0.05倍	1.26倍	1.31倍	12.9%
（2019年以前）	5	177億円	175億円	98.9%	0.16倍	1.87倍	2.03倍	19.2%
（2020年）	2	50億円	48億円	96.0%	0.06倍	0.96倍	1.02倍	0.6%
（2021年）	7	447億円	393億円	87.9%	0.04倍	1.31倍	1.35倍	12.7%
（2022年）	16	719億円	500億円	69.5%	0.06倍	1.21倍	1.26倍	11.9%
（2023年）	8	404億円	186億円	46.1%	0.01倍	1.00倍	1.01倍	0.7%
（2024年）	5	211億円	95億円	44.9%	0.00倍	1.06倍	1.06倍	7.3%
（2025年）	8	344億円	53億円	15.3%	0.00倍	0.95倍	0.95倍	▲ 12.8%
（2026年）	4	210億円	—	—	—	—	—	—

【ネットIRRの推移】



「改正投資基準(令和六年経済産業省告示第二百七号)」に基づく投資先ファンド（1～14）

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	国内投 資・ イノベ ーション	スター トアッ プ	地方の 経営資 源活用	事業 再編
1	2026年 3月13日	KUC2号投資事業 有限責任組合	15億円	神戸大学の連携ファンドとして神戸大学や神戸医療産業都市、神戸市を中心に地方の大学研究機関や自治体との連携を強化し、将来性のある技術シーズを活かした有望なスタートアップの創出に積極的に取り組んできた実績を有する。地方に眠る将来性のある経営資源を活用したディープテック・スタートアップへの投資に注力する方針。	✓	✓	✓	
2	2026年 3月11日	New Enterprise Associates 19, L.P.	60百万米 ドル	1977年に米国で設立され、100社超のユニコーン創出の実績とグローバルで最大規模の運用総額を有する。国内発のグローバルユニコーン創出に向け、テクノロジーおよびヘルスケア領域において、アーリーステージからグロースステージまで一貫した支援を行う。国内における投資案件の発掘に加え、国内VCおよびスタートアップとの対話を通じたナレッジ共有等により、国内スタートアップエコシステムの知見や支援能力向上を企図。	✓	✓		
3		NEA 19 Venture Growth Equity, L.P.	40百万米 ドル					

*コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	国内投 資・イ ノベー ション	スター トアップ	地方の 経営資 源活用	事業 再編
4	2026年 2月2日	Lux Ventures IX, L.P.	50百万 米ドル	シードからアーリーステージを中心にディープテック領域への投資を行う。足元のトレンドに左右されず、今後5から10年後に社会実装が見込まれる次世代先端技術を見極めて投資し、有望なスタートアップを早期から支援。国内VCおよびスタートアップとの対話を通じたナレッジシェア等により、国内スタートアップエコシステムの知見や支援能力向上を企図。	✓	✓		
5	2026年 1月14日	Minerva Growth Partners II LP	30億円	ユニコーン創出に向けてリスクマネーが不足しがちなグロースステージへの資金供給に注力する。テクノロジーセクターの企業を主な投資対象とし、リスクマネーの供給を拡大することで、新規上場前の国内スタートアップの成長曲線を押し上げることを目指す。	✓	✓		
6	2025年 10月31日	JIC PEファンド2 号投資 事業有限 責任組合 (PEF2)	6,000億円	成長型経済への移行・持続に向け、Society 5.0の実現や世界的な社会課題を解決するGX・DXによる新規事業・新産業の創造や国内産業の国際競争力強化、業界の再編といった、JICグループとして産業競争力の強化と社会にインパクトを与える投資を企図。	✓			✓
7		JIC PE共同投資 ファンド 2号投 資事業有限責任 組 合 (PEFJ2)	2,000億円	上記PEF2と共に大型案件に対して共同投資を行う。	✓			✓

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	国内投 資・イ ノベー ション	スター トアッ プ	地方の 経営資 源活用	事業 再編
8	2025年 10月29日	Kepple Liquidity 2号投資事業有限 責任組合	30億円	セカンダリー投資戦略の中でも、特に民間投資資金が不足しているダイレクト・セカンダリー投資に注力。ミドル・レイターステージのスタートアップを投資対象とし、小型IPO等のエグジットを余儀なくされていたスタートアップの成長曲線を一段と押し上げ、日本発のユニコーン創出につなげるための受け皿となることを目指す。	✓	✓		
9	2025年 6月27日	Genesia Venture Fund 4号投資事 業有限責任組合	35億円	プレシード／シード期を中心に投資を行う。日本発VCでありながら、東南アジアにおいて、日系企業と現地のスタートアップとの提携支援等を通じて、確固たる地位を確立し、インドにも進出。国内でもデジタル技術を用いて産業固有の課題に対応するサービスを提供する有望スタートアップを支援し、産業のDXの推進を企図。	✓	✓		
10	2025年 5月21日	mint startup fund 2号投資事業有限 責任組合	20億円	プレシード／シード期を中心に投資を行い、AIやブロックチェーン等の技術の実世界での活用を支援。起業家に対し、創業準備中や創業期に無料オフィス支援プログラムを通じて、起業家コミュニティへの参加や専門家・著名経営者とのネットワーキングの機会を提供するほか、エンジニア採用支援も行う。	✓	✓		

*コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	国内投 資・イ ンノー ベーション	スター トアップ	地方の 経営資 源活用	事業 再編
11	2025年 5月15日	Catalys Pacific Phase III Select Fund, LP (旧称：Catalys Pacific Post POC Fund, LP)	14百万 米ドル	Catalysの既存ファンドの投資先の中から、第3相試験まで進んだ薬の候補化合物を開発する創業スタートアップに投資を行い、新薬承認に至るまでの後期開発とそれ以降の商業化を支援。	✓	✓		
12	2025年 5月14日	MPower Partners Fund II L.P.	30億円	ミドル・レイターステージのスタートアップに対し成長資金を提供し、国内外のネットワークを活用して、事業支援を行う。多様性のある投資チームにより、既存ファンドで女性起業家等に多くの投資を行っており、本ファンドにおいても国内の経営人材の多様化への貢献を目指す。	✓	✓		
13	2025年 4月22日	RDiscovery Fund, LP	25百万 米ドル	アカデミアや研究機関、製薬会社等が有する先端創薬技術に対して、事業立ち上げの段階からの支援に重点を置く。主として、日本の創薬シーズに投資を行い、その商用化を目指す。アーリーステージのグローバル創薬スタートアップにも投資を行い、日本発のグローバル創薬スタートアップの支援においてその知見や経験を活用することを企図。	✓	✓		

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	国内投 資・ イノベー ション	スター トアッ プ	地方の 経営資 源活用	事業 再編
14	2025年 3月27日	Japan Activation Capital II L.P.	250億円	国内の大手・中堅上場企業を投資対象とし、投資先企業の経営陣との信頼関係に基づく、長期的かつ持続的な成長と企業価値向上に向けた経営イニシアティブ支援型エンゲージメントファンド。投資先企業の上位株主として投資先企業に健全なリスクテイクや成長投資を促すことで、持続性のある企業価値増大や企業評価指標の向上を図り、日本経済を牽引する国内大手・中堅企業の企業活動の発展、日本経済全体での好循環の醸成を目指す。	✓			✓

*コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

※令和6年12月25日に改正された「改正投資基準」より、重点投資分野が一部変更となっている。

「投資基準(平成三十年経済産業省告示第百九十四号)」に基づく投資先ファンド (15～63)

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コー ン	地方の 技術	事業 再編
15	2025年 1月16日	リアルテック ファンド4号投資 事業有限責任組 合	20億円	エネルギー・宇宙・農業・医療・エレクトロニクス・新素材等、リスクマネーが不足するとされるディープテック分野への投資を全国的に推進。新技術の社会実装に向けた手厚いハンズオン支援や地方に眠る将来性のある技術を活用したスタートアップへの投資を通じ、地方におけるディープテック分野のスタートアップ・エコシステムの発展・醸成への貢献を企図。	✓	✓	✓	
16	2024年 8月22日	Abies Ventures Fund II 投資事業 有限責任組合	15億円	ディープテック領域に特化し、①ロボティクス／モビリティ、②高度情報処理／通信技術、③新素材／環境技術、④宇宙という4つの技術領域において、 シード・アーリー期のスタートアップに投資を行う。投資先の海外事業展開支援や海外投資家からの資金調達支援を強みとし、グローバルユニコーンの育成を企図。	✓	✓		
17	2024年 6月28日	BEE ACCELERATE FUND2 LP	30百万 米ドル	主にインドや東南アジアにおける、グロースステージのフィンテック、Eコマース、マーケットプレイス等のテクノロジー関連スタートアップ企業を幅広く投資対象とする。当ファンドの投資管理運営会社であるBEENEXTは、日本事業会社等とインド・東南アジア地域の投資先スタートアップとの業務提携等によるオープンイノベーション維持・強化にも注力。	✓			

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
18	2024年 6月25日	Transpose Platform BOV II, L.P.	30百万 米ドル	米国で設立され、多数のユニコーンやデカコーンの創出を支援してきた実績を有するTransposeが運用するファンドオブファンズ。世界屈指のアクセラレーターであるY Combinatorが運用するファンドを投資対象としており、同社等との関係性を生かし、日本のスタートアップ市場の活性化支援を企図。	✓	✓		
19	2024年 5月16日	Headline Asia V, L.P.	27百万 米ドル	グローバルVC「Headlineグループ」において日本を中心とするアジア地域を投資対象とし、グローバルネットワークを活用しながら日本国内のスタートアップを支援。アジア地域の投資先スタートアップと日本事業会社等の業務提携等によるオープンイノベーション維持・強化にも注力。	✓	✓		
20	2024年 4月26日	Spiral Capital Japan Fund 3号 投資事業有限責任 組合	30億円	ユニコーンの創出を目指し、フィンテック・ヘルスケア・スマートインフラ・AIを重点投資セクターとしつつ、ディープテック領域にも投資を行う。また、投資先スタートアップと国内事業会社等によるオープンイノベーションを推進	✓	✓		

* コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Societ y5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
21	2024年 4月19日	MPI-3号投資事業 有限責任組合	30億円	日本の大学や研究機関、事業会社の技術シーズと医療現場でのニーズを基にインキュベーションを行い、国内外の医療現場で使われる医療機器を開発する日本発のスタートアップの創出を企図。国内の医療機器関連産業におけるオープンイノベーションを促進し、国内の医療機器エコシステムの発展に寄与することを目指す。	✓	✓		
22	2024年 4月11日	RGCM1号投資事業 有限責任組合	22億円 (2025年 1月31日 変更)	数年内のIPOが見込まれるミドル・レイターステージのスタートアップを投資対象とし、既存株主持分を直接セカンダリーで取得する「ダイレクトセカンダリー戦略」を掲げる。小型IPO等のExitを余儀なくされていたスタートアップの成長曲線を一段と押し上げ、日本発のユニコーン創出につなげるための受け皿となることを目指す	✓	✓		
23	2024年 2月29日	Atomico Venture VI SCSp	20百万 米ドル	欧州でテクノロジー分野を中心に投資を実行し、数多くのユニコーン創出に貢献。日本のスタートアップや日本人が欧州で起業したスタートアップに対しても投資実績があり、日本での投資検討や、日本のスタートアップ・エコシステム発展への貢献を企図。	✓	✓		
24		Atomico Growth VI SCSp	30百万 米ドル					

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
25	2023年 12月18日	DBC1号投資事業 有限責任組合	28億円 (2024年 11月27日 変更)	独自のネットワーク等を生かし、プレ シード/シード期のスタートアップに対 する投資に注力。特に、技術革新により 市場の変化が起きている分野や、既存産 業においてAI等の新たなテクノロジーや ビジネスモデルを競争優位とする事業を 行うスタートアップを支援し、新規事業 創出の推進に取り組む。	✓	✓		
26	2023年 12月4日	AN Venture Partners I, LP	30百万 米ドル	ライフサイエンス領域でグローバル・ス タートアップ創出を企図。同領域で30年 以上の投資実績を誇る米国のARCH Venture Partnersとのアライアンスの下、 米国のエコシステムを活用し、国内の優 れた科学技術シーズの社会実装を目指す。	✓	✓		
27	2023年 10月31日	KII3号インパクト 投資事業有限責任 組合	30億円	大学や研究機関等との連携を通じて、ア カデミアに眠る技術シーズを活用した有 望なスタートアップの創出に貢献するべ く、ディープテック領域への投資に注力。 社会課題解決型スタートアップへの投 資・モニタリング体制を整え、インパク ト投資にも取り組む。	✓	✓		

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
28	2023年 8月10日	Kepple Liquidity 1 号投資事業有限責任組合	49億円 (2024年 5月31日 変更)	数年内のIPOが見込まれるミドル・レイターステージのスタートアップを投資対象とし、既存株主持分を直接セカンダリーで取得する「ダイレクトセカンダリー戦略」を掲げる。小型IPO等のExitを余儀なくされていたスタートアップの成長曲線を一段と押し上げ、日本発のユニコーン創出につなげるための受け皿となることを目指す。	✓	✓		
29	2023年 8月4日	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	20億円	アカデミア発ディープテック・スタートアップにリスクマネーを供給。シード・アーリーステージから支援し、技術系スタートアップの育成や地方に眠る将来性ある技術の活用を目指す。	✓	✓	✓	
30	2023年 7月31日	JICVGI オポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合	400億円	ダイレクトセカンダリー投資および上場済みスタートアップに対する成長資金の供給を通じて、ユニコーンの創出や上場済みスタートアップの持続的かつ飛躍的な成長の支援の受け皿となることを目指す。	✓	✓		
31	2023年 4月21日	Vertex Ventures (SG) SEA V LP	30百万 米ドル	世界14拠点でファンドを運営するVertexグループにおいて、東南アジア・インドを投資対象とするファンド。将来的な海外展開を視野に入れるアーリーステージのスタートアップに対し、事業会社との連携等を含め、ハンズオン支援を行う。	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
32	2023年 2月24日	Archetype Ventures3号投資 事業有限責任組合	30億円	シード期のスタートアップのうち、主にB2B領域で、プロダクトはあるものの収益化に至っていない段階の企業を支援。徹底したハンズオン支援で将来のユニコーン候補の拡大に寄与。ディープテック領域への投資も推進	✓	✓		
33	2023年 2月6日	Saisei Bioventures, L.P.	30百万 米ドル	主に、細胞・遺伝子治療や再生医療を中心としたライフサイエンス領域を投資対象とし、シード、アーリーステージのスタートアップを中心に投資を実施。国内事業会社やアカデミア等が有する技術や研究成果について、米国のエコシステムを活用し、その事業化を目指す。	✓	✓		
34	2023年 1月31日	New Enterprise Associates 18, L.P.	50百万 米ドル	1977年に米国で設立され、100社近いユニコーン創出の実績とグローバルで最大規模の運用総額を有する。テクノロジーおよびヘルスケア領域において、アーリーステージからグロースステージまで一貫した支援を行う	✓	✓		
35		NEA 18 Venture Growth Equity, L.P.	50百万 米ドル					
36	2022年 12月16日	JIC ベンチャー・ グロース・ファン ド2号 投資事業有限責任 組合	2,000億円	グロースステージのスタートアップへの支援を主戦略とする1号ファンドの投資戦略を踏襲しつつ、ディープテック・ライフサイエンス領域のアーリーステージ以降のスタートアップへの支援を強化。ユニコーン創出・Society 5.0実現を企図	✓	✓	✓	

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
37	2022年 12月15日	KUSABI 1号投資事業有限責任組合	26億円	独自のアクセラレーションプログラムによるソーシングなどを通じ、プレシード／シード期からの垂直統合型支援により「ユニコーン」を含めた1兆円企業の輩出を目指す。	✓	✓		
38	2022年 12月9日	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	30億円	ユニコーンの創出を目指し、フィンテック・ヘルスケア・スマートインフラを重点投資セクターとしつつ、ディープテック領域にも投資を行う。また、投資先スタートアップと国内事業会社等によるオープンイノベーションを推進	✓	✓		
39	2022年 10月12日	DNX Partners Japan IV, LP	60億円	日本と米国に拠点を持ち、SaaSモデル導入によるディープテックの社会実装等、Society 5.0に向けたディープテック領域の新規事業の創造を企図。また、米国市場の知見を活かした、国内スタートアップの海外進出支援を推進	✓	✓		
40		DNX Partners Annex Japan III, LP	30億円	既存ファンドの投資先のうち、有望なスタートアップに対してフォローオン投資を行い、新規上場前の更なる成長を促す。海外進出支援を推進しつつ、SaaS領域を中心としたユニコーン創出を目指す	✓	✓		

* コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
41	2022年 9月16日	EEI 5 号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	62億円 (2023年 12月26日 変更)	環境エネルギー特化型ファンドとして Energy Transition、Mobility & Transportation 及び Smart Societyの3つの投資領域を設定し、当該領域で脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップに対して投資を行う	✓	✓		
42	2022年 8月23日	WUV 1 号投資事業有限責任組合	30億円	アカデミア発ディープテック・スタートアップの支援を通じて、大学等有する技術シーズの社会実装を促す。海外の大学、研究機関やVCとの連携などにより、投資先スタートアップのグローバルでの研究開発や事業展開を推進	✓	✓		
43	2022年 7月20日	ANRI 5 号投資事業有限責任組合	50億円	ディープテック領域や、デジタル技術によりサイバー空間とフィジカル空間の融合を促進する領域にリスクマネーを供給。プレシード/シード期の研究開発型スタートアップに対する人材面の支援を行うほか、女性のキャピタリスト・起業家の育成を通じたエコシステムのダイバーシティ推進も企図	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
44	2022年 7月6日	Catalys Pacific Fund II, LP	50百万 米ドル (2024年 8月8日 変更)	国内製薬会社等から有望な化合物を導出し、グローバルで開発を推進。創業スタートアップとの協業によるオープンイノベーション創出に関する知見共有・人材育成を通じ、創業スタートアップ・エコシステム醸成に寄与	✓	✓		
45	2022年 7月5日	グロービス7号 ファンド投資事業 有限責任組合	80億円	企業価値として数千億から1兆円規模に成長する、日本を代表するスタートアップの輩出を目標とした投資戦略を掲げ、その中で、日本発のグローバルユニコーン創出を目指す。また、グローバルユニコーンを生み出す国内VCのロールモデルを目指す。	✓	✓		
46		グロービス7号S ファンド投資事業 有限責任組合						
47	2022年 6月10日	Apricot Venture Fund 2号投資事 業有限責任組合	20億円	プレシード/シード期のスタートアップへの投資に注力し、新規事業にチャレンジする起業家を積極的に支援。デジタル技術を中心に、Society 5.0に向けた新規事業・新産業の創造に資する分野への投資にも取り組む。	✓	✓		
48	2022年 5月11日	DIMENSION2号 投資事業有限責任 組合	30億円	デジタルビジネス、ヘルスケア、ディープテック等の領域のスタートアップに投資。MBOやスピンアウトによるスタートアップの設立支援など、オープンイノベーションの促進、新規事業の創造にも取り組む。	✓	✓		

*コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
49	2022年 4月15日	QB第二号 投資事業有限責任 組合	25億円	九州を中心として、九州大学ほかの地方大学との関係を築き、連携を強化することで、地方に眠る技術シーズの掘り起こしに積極的に取り組み、地方大学発の技術系スタートアップに対する投資を実施。	✓	✓	✓	
50	2022年 4月5日	IAパートナーズ1号 投資事業有限責任 組合	100億円	主にエレクトロニクス、化学、ヘルスケア、物流および消費財等の中堅企業を対象としたカーブアウト・ロールアップを主軸とした投資戦略。日本が国際競争力を持ちうる事業分野における、既存企業による産業や組織の枠を超えた事業再編に取り組む。				✓
51	2022年 3月7日	WiL Ventures III, L.P.	100百万米 ドル	東京と米国シリコンバレーに拠点を有し、国内外の有望なスタートアップに投資。国内事業会社等への啓蒙・支援活動を通じてオープンイノベーションの促進を図ると共に、海外の拠点・ネットワークを活用し、国内事業会社等と海外スタートアップとの事業提携等の創出を図る。また、国内投資先に対する海外展開支援等により、日本発ユニコーン企業の創出にも取り組む。	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方 の技 術	事業 再 編
52	2022年 1月31日	Genesisia Venture Fund 3号投資事業 有限責任組合	71.5億円 (2023年 3月31日 変更)	国内の独立系VCとして、プレシード/シード期のスタートアップに積極的に投資。東南アジアの日系企業と現地スタートアップとの提携支援等に取り組む数少ないファンドの一つ。現地のスタートアップエコシステムに参入し、業務提携や資本提携を締結させるなどの実績を有する	✓	✓		
53	2022年 1月26日	ANRI-GREEN 1号 投資事業有限責任 組合	40億円 (2023年 6月30日 変更)	先行投資と長期の運用を伴う、Climate Tech領域のディープテック・スタートアップへ投資。同領域における民間投資資金の流入や、産業の育成、アカデミア発のスタートアップへの支援を通じた研究開発や社会実装の推進を企図	✓	✓		
54	2021年 12月24日	Sozo Ventures III, L.P.	50百万 米ドル	北米の有カスタートアップに対する投資と、日本の事業会社に対する事業提携の機会の提供等を主軸とした投資戦略。米国内外のスタートアップ、スタートアップエコシステム、アカデミアに深いつながりを持ち、スタートアップの国際展開支援に取り組む	✓			

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
55	2021年 12月13日	UC ヘルスケア・ プロバイダー 共同投資事業有限 責任組合	240億円	地域の医療機関やヘルスケア事業者に対する支援を行うとともに、各関係機関の連携を図り、ヘルスケア業界における生産性の向上と、質の高いヘルスケアの効率的な提供に寄与。国内初の総合ヘルスケア・プロバイダーの創出を目指す	✓			✓
56	2021年 12月3日	DRONE FUND3号 投資事業有限責任 組合	30億円	世界でも珍しいドローン・エアモビリティ特化型 VC。ハード・ソフト両面に加え、ドローン関連サービスや、ドローンに応用可能なテクノロジーの開発・提供を支援。地方発の案件発掘にも注力	✓	✓	✓	
57	2021年 5月7日	みやこ京大イノ ベーション2号 投資事業有限責任 組合	41億円	アカデミア発ディープテック・スタートアップにリスクマネーを供給。 Society5.0の実現に向けた高度な専門技術の開発や社会実装を支援。各地の大学との連携により、地方に眠る将来性ある技術の活用と技術系スタートアップのエコシステム醸成に貢献	✓	✓	✓	
58	2021年 4月19日	ANRI 4 号 投資事業有限責任 組合	29.5億円	ディープテック領域やインターネットとディープテックの融合領域にリスクマネーを供給。研究開発型スタートアップに対する人材面での支援を行うほか、女性キャピタリストや女性起業家の育成を通じたエコシステムのダイバーシティ推進も企図	✓	✓		

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
59	2021年 2月26日	Catalys Pacific Fund, LP	30百万 米ドル	国内製薬会社や大学等から化合物を導入し、グローバルでの開発を実施。創薬スタートアップとの協業によるオープンイノベーション創出についての知見共有や人材育成により創薬エコシステム醸成に寄与	✓	✓		
60	2020年 12月8日	Beyond Next Ventures2号 投資事業有限責任組 合	40億円	医療・ヘルスケア分野をはじめ大学・研究機関・企業の有する優れた技術シーズの事業化に注力。産学連携による技術系スタートアップへのインキュベーション投資を実施	✓	✓	✓	
61	2020年 9月9日	JIC PEファンド1号 投資事業有限責任組 合	2,000億円	大規模・長期・中立的なリスクマネー供給を通じて、Society 5.0の実現に向けた新規事業・新産業の創造、国内産業の国際競争力強化、業界の再編を企図	✓			✓
62		JIC PE共同投資ファ ンド1号投資事業有限 責任組合	9,000億円 (2022年 10月27日 変更決定)	国際競争力強化に向けた大規模な事業再編に際して、JICとの共同投資を実施	✓			✓

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
63	2020年 7月8日	JIC ベンチャー・ グロース・ファンド1 号投資事業有限責任 組合	1,200億円	ベンチャー・グロース領域に十分なリスクマネーを供給し、呼び水効果、業界連携、オープンイノベーション促進による日本の国際競争力向上、産業及び社会の課題解決を企図	✓	✓	✓	

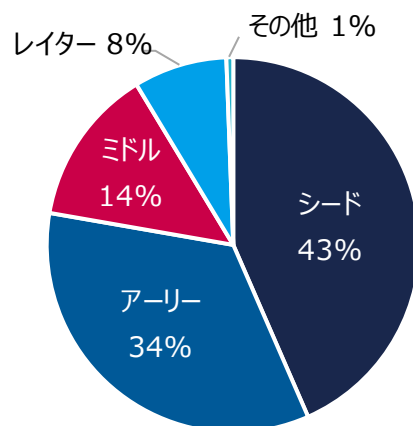
*コミットメント額

(2026年3月末時点)	投資件数	投資額
全投資先VCファンド	1,347	2,699億円
うちJIC VGI	115	1,522億円
うち民間VCファンド	1,266	1,177億円

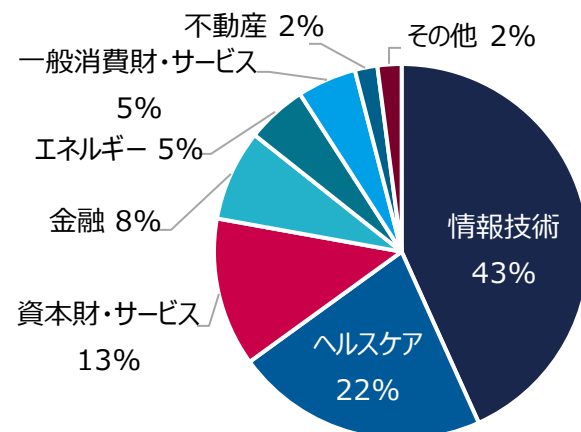
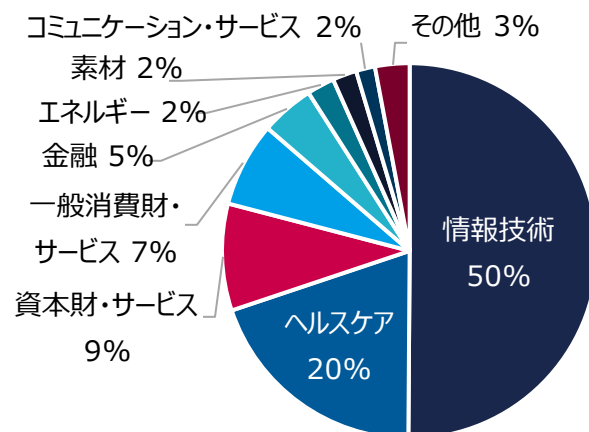
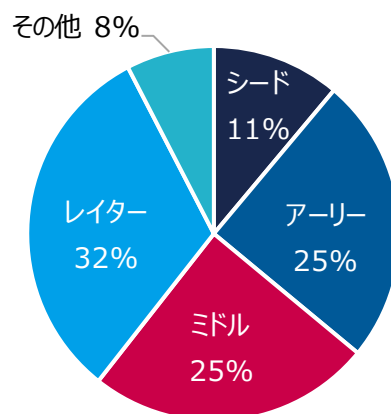
初回投資ステージ別 (VCファンド)

業種別 (VCファンド)

投資件数 (2026年3月末時点)



投資額 (2026年3月末時点)



3. 民間GP運営ファンドへのLP投資の状況

- 民間ファンドへの出資は12件
- 投資テーマ毎の方針に基づき、プレシード/シード、グロース、セカンダリー、ディープテック、Go Global、大型バイアウト等、各領域において投資を実行。

#	ファンド	投資年月	出資額	政策投資テーマ
1	mint 2	2025年4月	20億円	プレシード/シード
2	Genesisia 4	2025年5月	35億円	プレシード/シード、オープンイノベーション
3	Kepple Liquidity 2	2025年10月	30億円	セカンダリ
4	Minerva 2	2025年12月	30億円	グロース
5	Lux 4	2025年12月	\$ 40M	ディープテック、Go Global
6	KUC 2	2026年1月	20億円	ディープテック、産学連携
7	NEA19 VC	2026年2月	\$ 60M	プレシード/シード、Go Global
8	NEA19 VGE	2026年2月	\$ 40M	グロース、Go Global
9	GA2025	2026年3月	\$ 50M	グロース、Go Global
10	GLIN 2	2026年3月	30億円	グロース
11	Polaris 6	2026年3月	120億円	大型バイアウト
12	NSSK 6	2026年3月	140億円	大型バイアウト

- 「セカンダリ」「グロース」「ディープテック」というプレイヤー増加が必要な領域での投資に取り組む国内VCへの出資を決定。

Kepple Liquidity 2号 投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2025年10月29日
JIC投資額 (コミットメント額)	30億円
ファンド総額	97億円（2026年4月時点）
主な投資対象・投資戦略	- セカンダリ投資戦略の中でも、特に民間投資資金が不足しているダイレクト・セカンダリ投資に注力。 - ミドル・レイターステージのスタートアップを投資対象とし、小型IPO等のエグジットを余儀なくされていたスタートアップの成長曲線を一段と押し上げ、日本発のユニコーン創出につなげるための受け皿となることを目指す。
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	- ユニコーン創出に向けたダイレクト・セカンダリ投資 - 国内セカンダリエコシステムの発展への貢献 - 民間投資資金の呼び込み、機関投資家からの資金調達の拡大

Minerva Growth Partners II LP

投資決定公表日	2025年1月14日
JIC投資額 (コミットメント額)	30億円
ファンド総額	200億円（目標）
主な投資対象・投資戦略	成長資金が必要なグロースステージのスタートアップを投資対象とし、インターネット・ソフトウェアを中心としたテクノロジーセクターへの投資に注力する方針。
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	- 有望な国内スタートアップの成長に寄与するグロース資金供給 - テクノロジーセクターへの投資拡大によるイノベーションの好循環の実現 - 民間投資資金の呼び込み、機関投資家からの資金調達の拡大

KUC2号 投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2026年3月13日
JIC投資額 (コミットメント額)	15億円
ファンド総額	60億円（目標）
主な投資対象・投資戦略	- 神戸大学の連携ファンドとして神戸大学や神戸医療産業都市、神戸市を中心に地方の大学研究機関や自治体との連携を強化し、将来性のある技術シーズを活かした有望なスタートアップの創出に積極的に取り組む。 - 地方に眠る将来性のある経営資源を活用したディープテック・スタートアップへの投資に注力する方針。
JICによるLP投資の目的	- ディープテック・スタートアップへのリスクマネー供給 - 地方に眠る経営資源の活用 - 民間投資資金の呼び込み、機関投資家からの資金調達の拡大

GLIN Impact Capital 2号 投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2026年4月21日
JIC投資額 (コミットメント額)	30億円
ファンド総額	200億円（目標）
主な投資対象・投資戦略	- グロースステージのスタートアップに投資し、企業価値向上や、その実現に資する社会インパクトの創出を支援。 - 気候変動やヘルスケア、包摂的な社会づくりに関わる領域等で、事業成長や、その成長に資する社会的インパクトの創出を目指すスタートアップへの投資を進める方針。
JICによるLP投資の目的	- グローバルユニコーンの創出に向けたグロースステージへの資金供給 - 課題解決型イノベーションをもたらす好循環創出 - 民間投資資金の呼び込み、機関投資家からの資金調達の拡大

- 昨夏に公表した投資テーマ「大型案件に取り組むバイアウトファンド」に沿ったバイアウトファンドへの出資を決定。

ポラリス第六号 投資事業有限責任組合

投資決定 公表日	2026年4月24日
JIC投資額 (コミットメント額)	120億円
ファンド 総額	2000億円超（海外パラレルファンド含む）
主な投資対象・投資戦略	- 技術・製造、医療・ヘルスケア・福祉、IT・サービス・物流、消費財・小売業界等を対象に、業界再編に繋がるカーブアウトや中長期の成長投資を通じて産業競争力強化に寄与する案件への投資を行う。 - カーブアウト、非公開化、事業承継等に対応してきた実績を踏まえ、大型案件への投資をこれまで以上に推し進める予定。
JICによるLP投資の目的	- 事業再編や成長投資を通じた産業全体の競争力強化 - 大型案件への対応力を有するプレイヤーの増加

日本産業推進機構4号 投資事業有限責任組合

投資決定 公表日	2026年5月8日
JIC投資額 (コミットメント額)	140億円
ファンド 総額	2500億円（海外パラレルファンド含む）
主な投資対象・投資戦略	- 製造業、ヘルスケア、教育、ホテル/不動産サービス等を主要投資領域に、業界再編に繋がるカーブアウトや中長期の成長投資を通じて産業競争力強化に寄与する案件への投資を行う。 - カーブアウト、非公開化、事業承継等、多様な投資局面に対応してきた実績を踏まえ、より大型の投資案件に重点を置いた体制を構築する。
JICによるLP投資の目的	- 事業再編や成長投資を通じた産業全体の競争力強化 - 大型案件への対応力を有するプレイヤーの増加

- 海外トップティアVCとの連携を通じたエコシステム強化に向け、領域・戦略の異なる複数の海外ファンドへの出資を決定。

Lux Ventures IX, L.P.

投資決定公表日	2026年2月2日
JIC投資額 (コミットメント額)	5000万米ドル
ファンド総額	15億米ドル
主な投資対象・投資戦略	主に早期のステージを中心に新興の科学・技術分野への投資を行う。足元のトレンドに左右されず、長期的な時間軸で社会実装が見込まれる次世代先端技術を見極めて投資し、有望なスタートアップを早期から支援。
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	- 海外VCとの連携を通じたディープテック領域のグローバルユニコーン創出 - 国内スタートアップエコシステムにおける知見・支援能力の向上 - 海外投資家からのリスクマネーの呼び込み

New Enterprise Associates 19, L.P. NEA 19 Venture Growth Equity, L.P.

投資決定公表日	2026年3月11日
JIC投資額 (コミットメント額)	合計1億米ドル (NEA19VC:60百万米ドル、NEA 19VGE:40百万米ドル)
ファンド総額	合計55億米ドル（目標）
主な投資対象・投資戦略	1977年に米国で設立。100社超のユニコーン創出の実績とグローバルで最大規模の運用総額を有する。 - テクノロジーおよびヘルスケア領域において、アーリーステージからグロースステージまで一貫した支援を行う。
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	- 海外VCとの連携を通じたグローバルユニコーン創出 - 海外ネットワークとの接続を通じた国内プレイヤーの知見・支援能力の向上 - 海外投資家からのリスクマネーの呼び込み

General Atlantic Investment Partners 2025, L.P.

投資決定 公表日	2026年5月19日
JIC投資額 (コミットメン ト額)	5000万米ドル
ファンド 総額	(非開示)
主な投資対 象・投資戦 略	成長企業に資本と戦略的支援を提供し、ハンズオンの成長 支援やグローバルネットワークを生かした国内スタート アップの海外展開支援を行う。
JICによる LP投資の 目的 (投資基 準への適合 性)	- 海外ファンドとの連携を通じたユニコーン創出 - 海外ネットワークとの接続を通じた国内エコシステムの発展 - 海外投資家からのリスクマネーの呼び込み

4. JIC VGIによる投資活動の状況

(1) JIC VGI概要① (VGF1)



投資決定公表日	2020年7月8日
ファンド	・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 1 号投資事業有限責任組合 (VGF1)
無限責任組合員 (GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)
有限責任組合員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF1 役職員組合)
主な投資対象・投資戦略	・ 日本の新産業創出に向けて、ベンチャー・グロース投資領域においてリスクマネーが不足している産業分野を見極め、投資領域を設定 ・ 投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討 ・ 主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投資に重点的に取り組む 1. 情報通信 2. 金融（フィンテック、セキュリティ技術等含む） 3. 運輸・小売 4. 製造業 5. サービス業 6. 教育・医療・福祉サービス業（介護、保育等を含む） 7. ヘルスケア（ICT ヘルスケア（ハード/ソフト含む）、検査機器等を含む） 8. 健康医療（創薬・医療機器等を含む） 9. 教育（保育/EdTech 等含む） 10. 建設・ユーティリティ 11. 素材化学 12. 一次産業（農業、食品等含む） 13. 新産業（宇宙、量子、ディープテック等含む） 14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域 15. その他、日本の社会課題解決に資する領域
JIC投資額 (コミットメント額)	1,200億円
期間	・ 運営期間： 12年 ・ 投資期間： 5年 + 延長2年(LP同意の場合) ・ 運営期間延長： 1年(LP同意の場合、設立後～最大2033年12月迄)

(1) JIC VGI概要② (VGF2)



株式会社産業革新投資機構

投資決定公表日	2022年12月16日	
ファンド	・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 2 号投資事業有限責任組合 (VGF2)	
無限責任組員 (GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)	
有限責任組員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF2-OPF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF2-OPF1 役職員組合)	
主な投資対象・投資戦略	・ 日本の新産業創出に向けて、リスクマネーが不足している産業分野を見極め、投資領域を設定 ・ ファンド設立後もリスクマネーの供給が必要な産業領域の確認を随時行い、必要に応じて重点分野等のアロケーションを調整 ・ 投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討 ・ 主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投資に重点的に取り組む	
	【グロース枠】 (1,700億円) 1. 情報通信 2. 金融 (フィンテック、セキュリティ技術等含む) 3. 運輸・小売 4. 製造業 5. サービス業 6. 教育・医療・福祉サービス業 (介護、保育等を含む) 7. ヘルスケア (ICT ヘルスケア (ハード/ソフト含む)、検査機器等を含む) 8. 健康医療 (創薬・医療機器等を含む) 9. 教育 (保育/EdTech 等含む) 10. 建設・ユーティリティ 11. 素材化学 12. 一次産業 (農業、食品等含む) 13. 新産業 (宇宙、量子、ディープテック等含む) 14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域 15. その他、日本の社会課題解決に資する領域	【DT/LSアーリー枠】 <ディープテック領域> (150億円) 「差別化された高度な革新的技術により世界に新たな価値を提供する領域」と捉え、産業分野は具体的に特定しない。代表的な技術領域等は以下の通り。 1. 知能化技術 (AI等の先端情報技術) 2. ロボティクス (機構設計、知覚認識、運動制御) 3. 宇宙利用技術 (地球観測、衛星利用) 4. 量子情報技術 (量子計算機、量子アルゴリズム) 5. 人間拡張技術 (Human Augmentation、AR/VR) 6. Fintech/分散型情報技術 (ブロックチェーン) 7. 新エネルギー/脱炭素技術 (クリーンテック) 8. その他、高度な革新的技術領域 <ライフサイエンス領域> (150億円) 1. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)に該当する製品の開発 2. 薬機法に該当する製品の開発を支援するサービス又はそのサービス基盤となる技術
JIC投資額 (コミットメント額)	2,000億円	
期間	・ 運営期間： 10年 ・ 投資期間： 5年 (LP同意の場合に早期終了) ・ 運営期間延長： 2年 (LP同意の場合)	

(1) JIC VGI概要③ (OPF1)



投資決定公表日	2023年7月31日
ファンド	・ JICVGI オポチュニティファンド 1 号投資事業有限責任組合 (OPF1)
無限責任組合員 (GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)
有限責任組合員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF2-OPF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF2-OPF1 役職員組合)
主な投資対象・投資戦略	・ ファンドコンセプトは、市場課題対応とファンド収益の両立 ・ アプローチは、顕在化してくる市場課題を捉え、課題解決と投資収益の両立を目指し、市場エコシステムの発展に繋げることで更なるファンド収益の最大化を図る ・ 市場課題を捉えるオポチュニティファンドの特性を活かし、投資戦略を限定せず、新しい領域への投資が必要な場合は柔軟に対応 ・ 投資戦略としては、以下のとおり 1.ダイレクト・セカンダリー ✓ スタートアップが十分な成長を遂げるために必要な時間軸を創出し、成長曲線を一段と押し上げる (既存VCや事業会社からの既存株式買取による資本政策の再整理対応) 2.アフターマーケット ✓ 上場済みスタートアップの持続的かつ飛躍的な成長及び機関投資家からの資金流入等の呼び水効果の創出 (第三者割当増資や転換社債、新株予約権等による資金調達対応) 3.その他の市場課題に対応するための投資 ✓ JIC承認によりガイドライン追加で対応
JIC投資額 (コミットメント額)	400億円
期間	・ 運営期間： 10年 ・ 投資期間： 5年 (LP同意の場合に早期終了) ・ 運営期間延長： 2年 (LP同意の場合)

政策目標	(1) 投資によって達成を目指す政策目標 ①Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進 ②ユニコーンベンチャーの創出 ③地方に眠る将来性ある技術の活用 (2) エコシステムに対する貢献 ・ 新たな技術や事業が産業及び社会へ実装されるよう、一社や既存産業の枠組みを超えたイノベーションの成果が波及することを通じてイノベーションを創出の好循環を目指す ・ 大企業、民間VC、大学及び研究機関等の関係各所と積極的に連携し、人材の流動化・イノベーションエコシステムの構築を目指す ・ 多様な投資人材を発掘・育成し、厚みと多様性あるエコシステムの構築に寄与する
収益目標	・ VGF1の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.5程度を目指す ・ VGF1は、我が国の産業政策に沿った新産業創出と収益目標を両立させるために長期投資を行う ・ 産業育成のミッションを完遂するため、民間ではリスクを取り切れない産業領域についても投資を行うため、民間ファンドと同様なリスク・リターンの評価手法は念頭に置きながらも、VGF1のパフォーマンス評価は前述の通り政策の実現性と収益の実現で評価する ・ VGF2の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.5程度を目指す ・ OPF1の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.7程度を目指す

ガバナンス

- ・ 投資委員会：JICが毎回オブザーバー参加し、ファンドの投資基準との整合性を確認
 - ・ 投資ガイドライン：LPコミット総額の10%以上となる投資等は、LPの承認が必要
 - ・ レポーティング：四半期毎に財務諸表、投資先企業概況等をJICに報告
 - ・ 報酬設計：JIC VGI役職員の報酬は、基本給（年俸）及び年度賞与で構成されており、当該合算額が、株式会社産業革新投資機構の業務執行取締役の報酬総額（年額報酬及び特別手当の合算額）の上限を超えない範囲で設計されている
- ※その他、ファンドの収益に連動した長期業績連動報酬制度を設けており、ファンド全体で投資元本（運営コストを含む）を上回る回収益が発生した場合に限り、JIC VGIの役職員が自己投資をした場合に限り、其々の自己投資額に応じた報酬を支給することとしている

（2025年度の実績及び監査役の報酬等の額）

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	4人*	93,269千円*	
監査役	1人	7,000千円	
計	5人	100,269千円	

*JIC取締役と兼職する取締役3名（内1名は当事業年度中に退任）については、JICからの2024年度の報酬等の額を計上

管理報酬

- ・ VGIの各年度の予算に基づき、LPの承認（出資額による過半数）により決定

1. ファンドの状況

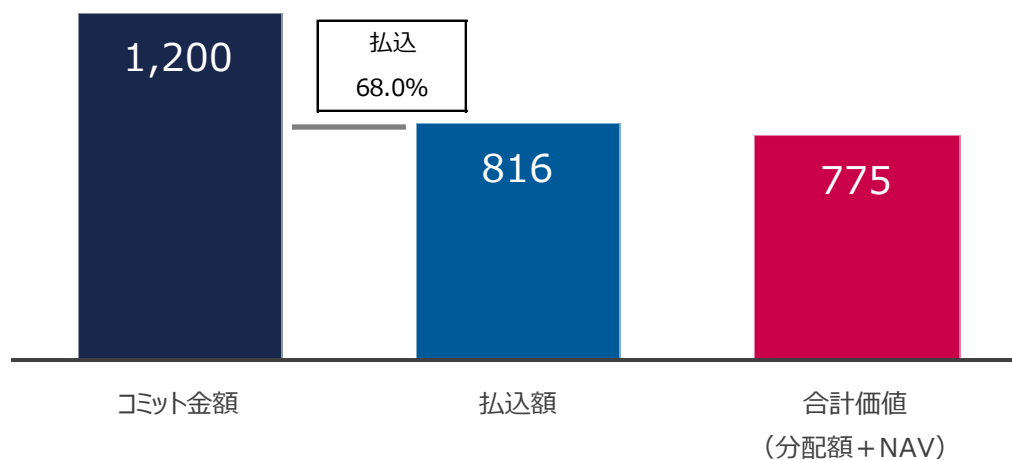
コミット日	2020年9月18日	コミット金額	1,200億円
-------	------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2026年3月31日	384.0	816.0	70.0	705.0	▲ 41.1	0.95
2025年3月31日	384.0	816.0	44.4	737.8	▲ 33.8	0.96

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2026年3月末時点) (億円)



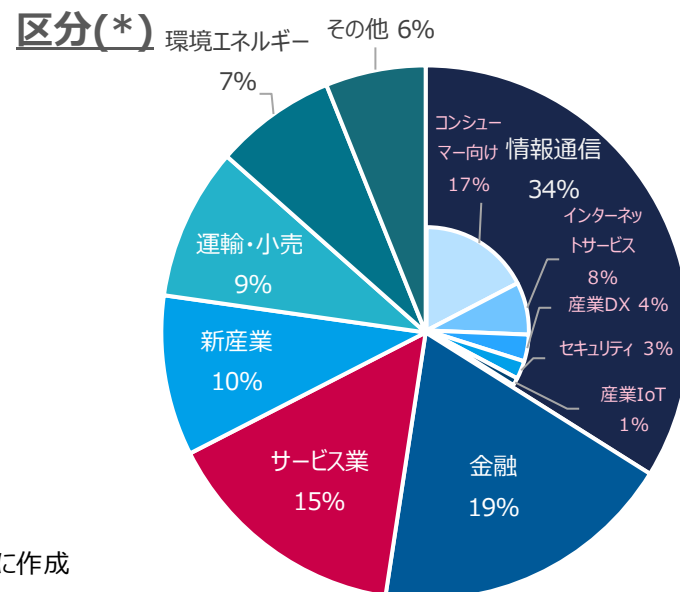
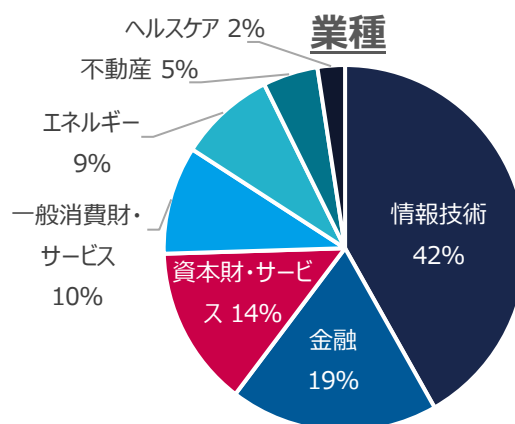
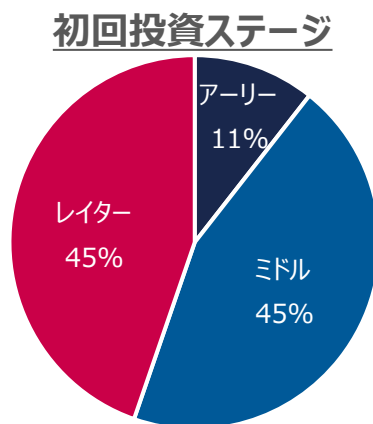
２．個別投資案件の状況（JIC持分）

（単位：億円）

基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2026年3月31日	47	783.3	78.9	688.2	▲ 16.1	0.98
2025年3月31日	47	778.5	52.0	716.5	▲ 10.0	0.99

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

＜分散の状況＞



（注）初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

（*）投資先企業が主に活動している産業区分（投資により変革インパクトを生じる主な産業）

(2) 投資の状況 (VGF2運用報告)

①



株式会社産業革新投資機構

1. ファンドの状況

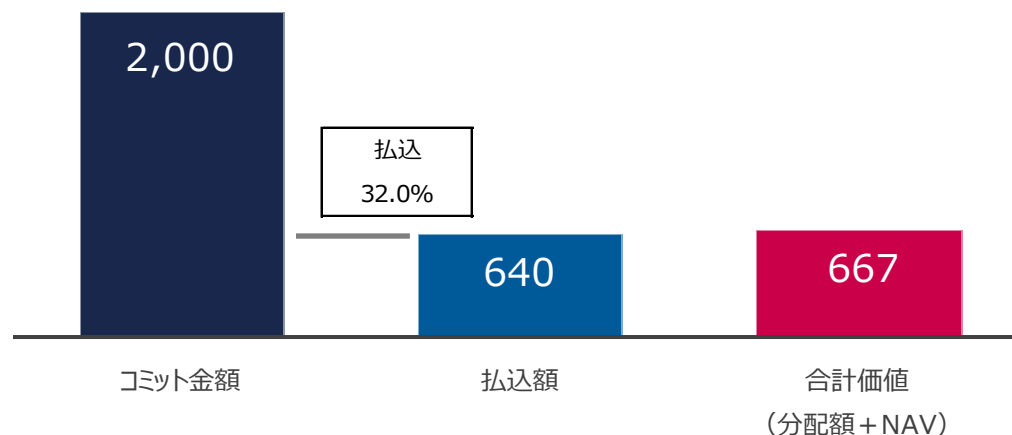
コミット日	2022年12月28日	コミット金額	2,000億円
-------	-------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2026年3月31日	1,360.0	640.0	0.0	666.9	26.9	1.04
2025年3月31日	1,720.0	280.0	0.0	263.7	▲ 16.3	0.94

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2026年3月末時点) (億円)



2. 個別投資案件の状況（JIC持分）

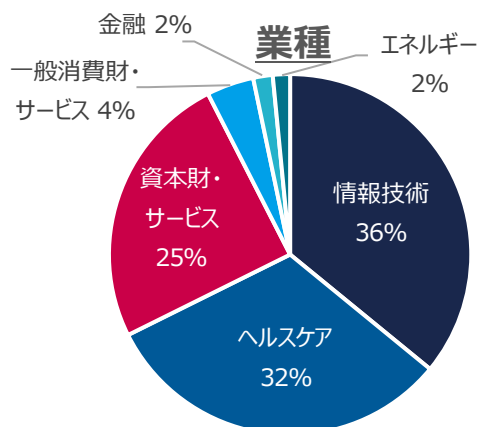
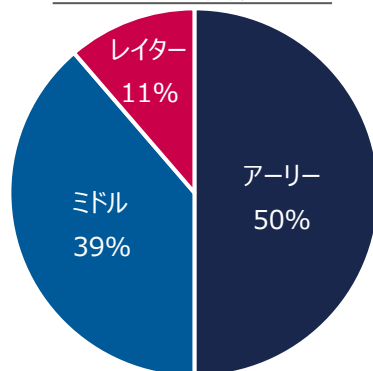
（単位：億円）

基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2026年3月31日	62	545.3	2.6	588.8	46.1	1.08
2025年3月31日	40	223.2	0.1	220.0	▲ 3.1	0.99

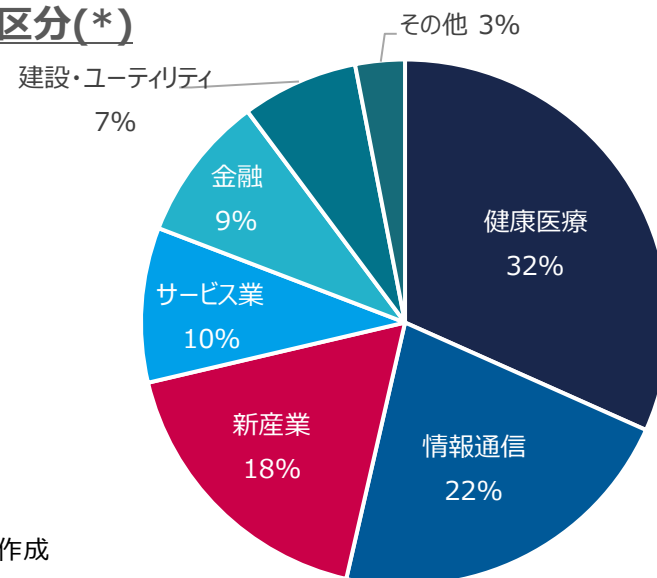
* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

< 分散の状況 >

初回投資ステージ



区分(*)



（注）初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

（*）投資先企業が主に活動している産業区分（投資により変革インパクトを生じる主な産業）

1. ファンドの状況

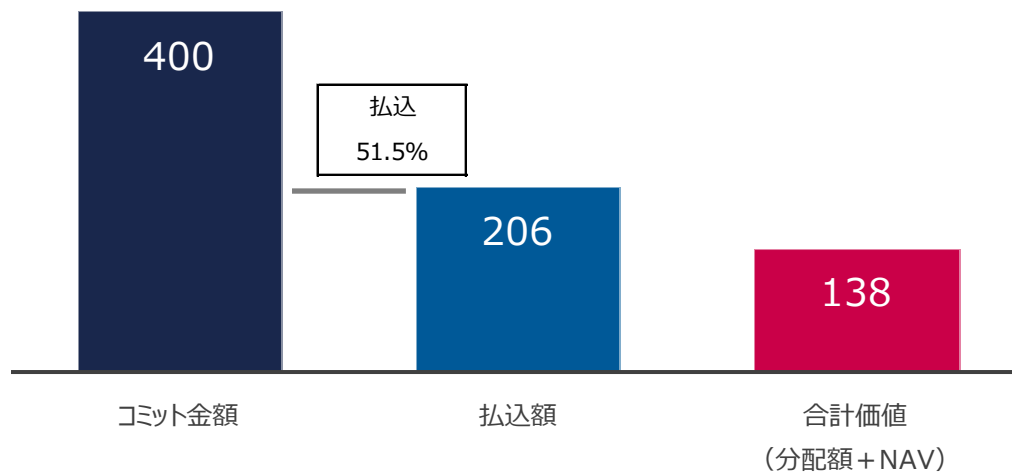
コミット日	2023年8月30日	コミット金額	400億円
-------	------------	--------	-------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2026年3月31日	194.0	206.0	0.0	137.6	▲ 68.4	0.67
2025年3月31日	248.0	152.0	0.0	89.7	▲ 62.3	0.59

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2026年3月末時点) (億円)



２．個別投資案件の状況（JIC持分）

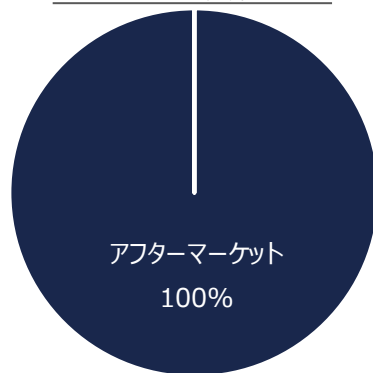
（単位：億円）

基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2026年3月31日	6	193.8	0.0	128.0	▲ 65.7	0.66
2025年3月31日	3	138.6	0.0	77.8	▲ 60.9	0.56

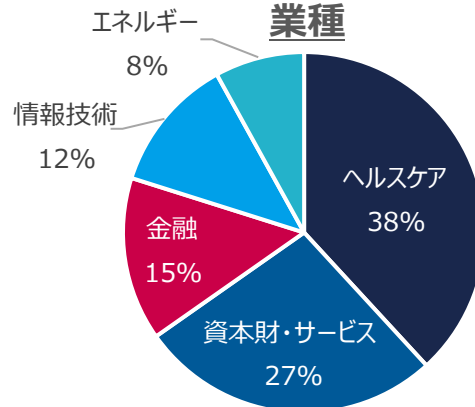
* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

< 分散の状況 >

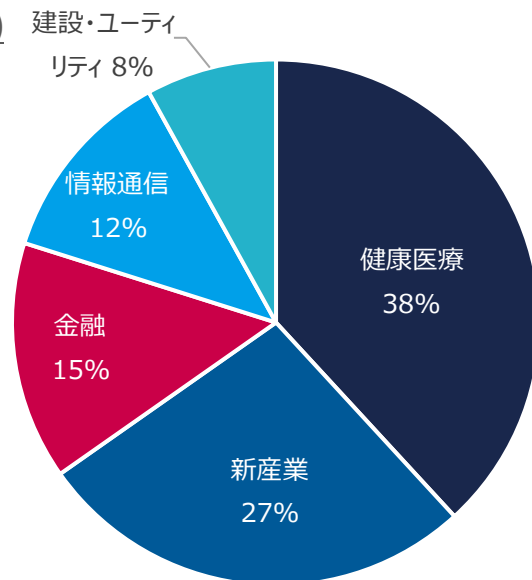
初回投資ステージ



業種



区分(*)



（注）初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

（*）投資先企業が主に活動している産業区分（投資により変革インパクトを生じる主な産業）

投資先	案件公表日	投資額
株式会社iCARE	2020年12月8日	7億円
アソビュー株式会社	2020年12月8日	5億円
株式会社ウフル	2020年12月8日	20億円
株式会社Quemix	2020年12月8日	3億円
GMOサイバーセキュリティbyイエラエ株式会社（旧 ココン株式会社）	2020年12月8日	15.3億円
株式会社モンスターラボ（旧 株式会社モンスターラボホールディングス）	2020年12月8日	30億円
株式会社クラッソーネ	2020年12月14日	7億円
ナイル株式会社	2021年1月18日	20.1億円
ICHX TECH Pte. Ltd.	2021年1月21日	USD5m
LMIグループ株式会社（旧 クレストホールディングス株式会社）	2021年3月8日	5億円
クオリプス株式会社	2021年3月16日	5億円
WealthPark株式会社	2021年3月22日	25億円
READYFOR株式会社	2021年3月29日	1.5億円
株式会社MFS	2021年3月31日	5億円
TORANOTEC株式会社	2021年3月31日	5億円

※投資金額等2020年度分公表時（2021年7月）ベース

投資先	案件公表日	投資額
株式会社ギフトパッド	2021年4月12日	4億円
株式会社Grooves	2021年4月14日	5億円
株式会社Hacobu	2021年4月19日	6億円
クモノコーポレーション株式会社	2021年7月5日	10億円
AOSデータ株式会社	2021年7月6日	8億円
ジェイファーマ株式会社	2021年7月30日	6億円
株式会社Sparty	2021年8月13日	19億円
株式会社JX通信社	2021年8月18日	5億円
株式会社ソーシャルインテリア（旧 株式会社subslife）	2021年9月14日	7億円
スマートニュース株式会社	2021年9月16日	非公表
株式会社Housmart	2021年10月8日	6億円
株式会社バカン	2021年10月27日	5億円
株式会社モンスターラボ（旧 株式会社モンスターラボホールディングス）	2021年11月24日	30億円（累計60億円）
ユーザーライク株式会社	2022年1月14日	8億円
京都フュージョニアリング株式会社	2022年2月2日	3億円
株式会社KOMPEITO	2022年3月3日	4億円
matsuri technologies株式会社	2022年3月24日	17億円
株式会社QunaSys	2022年3月28日	5億円
アキュリスファーマ株式会社	2022年3月28日	8億円
AIQ株式会社	2022年3月31日	10億円
TORANOTEC株式会社	（前年度公表済）	10億円（累計15億円）

投資先	案件公表日	投資額
株式会社シェアリングエネルギー	2022年4月8日	15億円
株式会社TOKIUM	2022年4月19日	13.4億円
Tabist株式会社	2022年4月21日	5億円
OPN Holdings株式会社（旧 SYNQA株式会社）	2022年5月10日	40億円
株式会社ZEALS	2022年5月12日	20億円
READYFOR株式会社	2022年7月13日	14億円（累計15.5億円）
AnyMind Group株式会社	2022年7月19日	21億円
株式会社ギフトパッド	2022年8月17日	6億円（累計10億円）
株式会社LabBase（旧 株式会社POL）	2022年9月15日	6億円
株式会社NOVARCA（旧 株式会社トレンド Express）	2022年10月19日	9億円
自然電力株式会社	2022年10月24日	40億円
株式会社MFS	2022年11月18日	2億円（累計7億円）
株式会社NearMe	2022年12月8日	4億円
株式会社wevna1	2023年2月8日	6億円
ナイル株式会社	2023年2月10日	5億円（累計25.1億円）
OpenStreet株式会社	2023年3月10日	11.2億円
PRONI株式会社（旧 株式会社ユニラボ）	2023年3月15日	9億円

※投資金額等2022年度分公表時（2022年7月）ベース

投資先	案件公表日	投資額
メタジェンセラピューティクス株式会社	2023年4月5日	4億円
LiLz株式会社	2023年4月28日	2.2億円
京都フュージョニアリング株式会社	2023年5月17日	30億円（累計33億円）
株式会社TRUSTDOCK	2023年5月17日	1億円
C4U株式会社	2023年5月17日	3億円
GITAI USA Inc.	2023年5月25日	4億円
TeraWatt Technology Inc.	2023年6月5日	USD3m
株式会社セルージュン	2023年6月7日	6億円
株式会社LayerX	2023年6月13日	19億円
トレジェムバイオファーマ株式会社	2023年7月3日	1億円
PRD Therapeutics株式会社	2023年10月6日	3億円
パワースピン株式会社	2023年11月10日	3億円
Shinobi Therapeutics Inc.	2023年12月13日	USD2m
株式会社レストアビジョン	2023年12月15日	2億円
ネクセラファーマ株式会社(旧：そーせいグループ株式会社)	2023年12月15日	80億円
株式会社Inspire High	2023年12月20日	1.5億円
株式会社ソーシャルインテリア	2024年1月11日	2億円（累計9億円）
KYCコンサルティング株式会社	2024年2月7日	2.3億円
ENECHANGE株式会社	2024年2月9日	40億円
株式会社Gaianixx	2024年3月6日	2億円
インスタリム株式会社	2024年3月6日	2億円
株式会社キビテク	2024年3月27日	2.9億円

投資先	案件公表日	投資額
株式会社オレンジ	2024年5月7日	5億円
株式会社NearMe	2024年6月13日	3億円（累計7億円）
ペイトナー株式会社	2024年8月8日	5億円
株式会社KOMPEITO	2024年8月20日	2億円（累計6億円）
トレジウムバイオファーマ株式会社	2024年8月30日	2億円（累計3億円）
SUN METALON Inc.	2024年10月3日	USD4.0m
リジェネフロ株式会社	2024年10月7日	4億円
株式会社QunaSys	2024年11月1日	3億円（累計8億円）
株式会社ビットキー	2024年11月1日	16億円
シンプルフォーム株式会社	2024年11月12日	5億円
株式会社シェアデザイン	2024年11月13日	5億円
Strand Therapeutics Inc.	2024年11月22日	USD3.7m
株式会社Power Diamond Systems	2024年11月26日	3億円
株式会社エナーバンク	2024年12月2日	4億円
any株式会社	2024年12月4日	4億円
株式会社Hubble	2024年12月5日	4億円
ライフイズテック株式会社	2024年12月18日	10億円
Turing株式会社	2024年12月25日	7億円
アリヴェクシス株式会社	2025年1月7日	6億円
リンクメッド株式会社	2025年1月10日	7億円
株式会社アークエッジ・スペース	2025年2月4日	20億円
MOSH株式会社	2025年2月5日	3億円
株式会社Gaudi Clinical	2025年2月7日	4億円
Boston Medical Sciences株式会社	2025年2月12日	2億円
株式会社サイバーセキュリティクラウド	2025年2月21日	18億円
Tebiki株式会社	2025年3月17日	7億円
インスタリム株式会社	2025年3月26日	2億円（累計4億円）

JIC VGI 投資案件（2025年度）



株式会社産業革新投資機構

投資先	案件公表日	投資額
ジェイファーマ株式会社	2025年4月1日	10.1億円（累計16.1億円）
株式会社10X	2025年4月28日	7.5億円
Manabie International Private Limited.	2025年4月30日	USD10m
株式会社Hacobu	2025年5月29日	3億円（累計9億円）
サノダインセラピューティクス株式会社	2025年6月5日	2.5億円
株式会社カケハシ	2025年6月10日	5億円
DIGGLE株式会社	2025年6月24日	7億円
大原薬品工業株式会社	2025年6月30日	100億円
Tailor Technologies, Inc.	2025年7月1日	USD5m
TeraWatt Technology Inc.	2025年7月14日	USD15m（累計USD18m）
株式会社ガイアバイオメディシン	2025年7月18日	5億円
株式会社ファイガー	2025年7月23日	5億円
株式会社アクセルスペースホールディングス	2025年8月13日	5億円
株式会社Arrowsmith	2025年8月20日	1.5億円
株式会社CaTe	2025年8月27日	2億円
株式会社メタジェンセラピューティクス	2025年9月8日	3.2億円（累計7.2億円）
株式会社ロボトラック	2025年9月25日	1億円
Beren Therapeutics P.B.C.	2025年10月7日	USD10m
株式会社ispace	2025年10月15日	30億円
クラフトバンク株式会社	2025年10月17日	12億円
株式会社カンリー	2025年11月4日	3億円
UPWARD株式会社	2025年11月5日	3億円
株式会社IVRy	2025年11月6日	7億円
Turing株式会社	2025年11月17日	25億円（累計32億円）
クリアル株式会社	2025年12月5日	20億円
株式会社シアリングエネルギー	2025年12月12日	3億円（累計18億円）
LASAGNA.ONE INC.	2026年1月28日	USD5m
株式会社Gaianixx	2026年3月2日	4.6億円（累計6.6億円）
株式会社Orbital Lasers	2026年3月19日	3億円

ジェイファーマ株式会社

投資決定公表日	2025年4月1日
事業概要	- 革新的な医薬品を生み出し、アンメットメディカルニーズを充足することをミッションにしている創薬ベンチャー - リードパイプラインとして開発するナンプランラトは、LAT1を標的として見出した新規の低分子化合物で、胆道癌をはじめ複数の固形癌に対する有力な治療薬となることが期待される
共同投資家	- SIIFICウェルネス投資事業有限責任組合 - 株式会社QRインベストメント - BA7 Venture Capital CORP - UntroD野村クロスオーバーインパクトファンド投資事業有限責任組合 - 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ - ガバナンス・パートナーズ株式会社 - 株式会社フジタ・イノベーション・キャピタル、東海東京インベストメント株式会社共同運営ファンド

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 国内アカデミア発創薬の実用化支援
- 国内スタートアップ初の単独Global Ph3試験実施を支援し、創薬ベンチャーにとって新たなベンチマークを目指す
- 上場後株価の上昇、安定化へ寄与し、国内バイオテック市場の活性化を企図

成長性

- グローバル治験実施に向けた開発資金の補完（呼び水効果含む）
- グローバルで戦える医薬品の創出

革新性

- 胆道癌治療の標準レジメを変更し、医学界に大きなインパクトを与える
- スタートアップの有する重要な無形資産を適切に活用し、トランスポーターの関わる疾患全体に対して新たなソリューションを生み出す

株式会社10X

投資決定公表日	2025年4月28日
事業概要	- 食品小売のDXソリューションプロバイダー - スーパーマーケット、ドラッグストア等の小売業者がネットスーパー事業を立ち上げ・成長させるためのプラットフォーム「Stailer(ステイラー)」を小売業者に対して提供 - 小売業者におけるオペレーション向けDXソリューションを立ち上げ・提供
共同投資家	- グローバル・ブレイン9号ファンド - GMO Venture Partners株式会社 - 三菱UFJキャピタル株式会社 - KDDI Open Innovation Fund 3号 - Canon MJ MIRAI Fund - 高輪地球益ファンド

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 小売業における労働力不足の課題は2030～2040年にかけて顕在化・深刻化が進むと予想され、生産性／収益性課題への対応は急務。食品小売は、事業環境、経営 이슈、お客様ニーズにこたえるためのソリューションへの対応など、経営環境は厳しくなっている
- 食品小売のDXソリューションプロバイダーとして、小売業の成長可能性を切り開き、「顧客の食生活を支える長期的なインフラ」(＝社会インフラ)をサステナブルな形で存続させていく

成長性

- 本投資により、更なる事業成長の蓋然性・スピードを高めることを狙う

革新性

- 労働力不足・レガシーな顧客体験アップデートという今後のマクロ課題を正面から捉え、今後10～20年続く小売経営の重要課題であり、小売事業者の経営陣にとってのDXアジェンダへの価値提供

(3) 投資先情報 (2025年度)



Manabie International Pte. Ltd.

投資決定公表日	2025年4月30日
事業概要	- 日本及び東南アジアで教育運営に必要な教務、校務のDX化に取り組むスタートアップ - Manabie LMS：授業、学習教材管理、採点成績管理、質問相談等の教務業務の一元管理、教務プロセスの効率化を支援するサービス - Manabie ERP：生徒募集、申込受付、クラス/時間割設定、出席/成績管理、勤怠管理、保護者とのコミュニケーション、入金請求管理等の校務プロセスの効率化を支援するサービス
共同投資家	- 三菱UFJキャピタル株式会社 - ヒューリック株式会社 - 株式会社増進会ホールディングス 他

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 教育分野での校務及び教務に関する業務の効率化は、教員の負担軽減を図る趣旨で課題となっている状況。そこで、当社は、教育機関を対象に、教育特化AIを活用して校務及び教務の業務プロセスを効率化するサービスを提供している。当該サービスは、教員が指導、見守りを含む教育の本質的な業務に集中することに寄与している。その結果、生徒の教育、教育現場の運営、外部対応への業務支援の面で先生の負担軽減と、当該業務の効率化支援を通じて、教育分野の生産性向上に係る日本社会の「課題」を解決することを企図している

成長性

- 当社が業界トップの顧客基盤をベースに顧客を開拓。プロダクト拡大、導入先拡大（学習塾、専門学校等、今後私立学校）及び展開国の拡大（日本、ベトナム、フィリピン、インドネシア）を通じて成長を企図

革新性

- 日本のスタートアップの東南アジアの勝ち筋の成功事例の創出（Go Global）
- 多国籍の連続企業家の成功事例の創出を通じたベンチャーエコシステムの構築

(3) 投資先情報 (2025年度)



株式会社Hacobu

投資決定公表日	2025年5月29日
事業概要	・「運ぶを最適化する」をミッションに掲げ、企業間物流の課題解決を目指したクラウドベースの物流管理ソリューション「MOVO（ムーボ）」を提供 ・MOVOで蓄積したデータを起点に、物流DXコンサルティング「Hacobu Strategy（ハコブ・ストラテジー）」と、システムインテグレーション・AI導入支援「Hacobu Solution Studio（ハコブ・ソリューションスタジオ）」が、AI時代の物流変革を実装まで伴走
共同投資家	・マーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合 ・鴻池運輸株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・トラックの予約受付サービスをはじめとする物流情報のプラットフォームを提供することによって、円滑な情報共有と、蓄積した物流データのAI活用による業務改善を支援、企業間物流の業務効率化に貢献

成長性

- ・本投資で得た資金を元に更なる顧客獲得・機能開発を推し進めることによって、プラットフォームのネットワーク効果を最大限に発揮

革新性

- ・スタートアップとしてしがらみの無い存在であるHacobuが企業間物流全体を巻き込むプラットフォームを構築することによって、企業間物流を革新し、業務効率化・生産性向上を実現

(3) 投資先情報 (2025年度)



株式会社産業革新投資機構

サノダイнセラピューティクス株式会社

投資決定公表日	2025年6月5日
事業概要	- 末梢神経障害治療薬の研究開発 - 開発の臨床後期時点で製薬企業へ導出・売却し、ライセンスフィーを得るビジネスモデル
共同投資家	RDiscovery

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 国内重要資産の実用化支援、加速化
- 開発リスクの高いPhase 2試験実施に対する投資を通じた価値創造
- 新たな創業モデルを通じた、国内エコシステムの活性化
- アンメットメディカルニーズの高い末梢神経障害に対する新たな治療ソリューションの提供、患者QOLの大幅な拡大

成長性

- 本投資により、国内重要資産の価値向上を図る
- VGI参画による創業の実現、開発資金の補完（呼び水効果含む）
- グローバルで戦える医薬品の創出

革新性

- 末梢神経障害に対する世界初の根本治療となる開発候補品
- 従来の神経障害治療フローの変革をもたらし、高い患者ベネフィットと医療経済学的な利潤をもたらす

株式会社カケハシ

投資決定公表日	2025年6月10日
事業概要	・調剤薬局に特化したDX推進事業を展開 ・「Musubi」「Musubi Insight」「Pocket Musubi」「Musubi AI在庫管理」等の薬局経営支援システムの開発・提供 ・製薬企業向けや医薬品卸向け事業への拡大を図っており、自社周辺領域のM&Aにより、HC向けDXサービスのマルチ展開を志向
共同投資家	・ゴールドマン・サックス ・ゆうちょアセットマネジメント株式会社 (※) ※子会社であるJPインベストメントグロース合同会社を運営者とするJPS グロース・インベストメント投資事業有限責任組合 ・三菱UFJキャピタル株式会社 ・DNX Ventures ・第一生命保険株式会社 ・あおぞら企業投資株式会社 他

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・後発医薬品を中心に医薬品の供給不足が大きな社会課題となる中、医薬品サプライチェーン上の薬局/卸/医薬品メーカーそれぞれのペインを解決し、医薬品の供給安定化を図るべく各サービスを提供
- ・「日本の医療体験を、しなやかに。」をミッションに、「明日の医療の基盤となる、エコシステムの実現。」をビジョンに掲げ、日本の医療の質を高めるべく、薬局や医療機関向けの各種サービスを展開することで健康長寿社会の実現に資する

成長性

- ・本投資により、薬局向けSaaS事業者から製薬会社その他のプレイヤーを顧客とする事業者へと成長することを企図しており、新たな付加価値創出に期待

革新性

- ・従前、薬局に来店する患者の情報や各薬局のバックヤードの情報を網羅的に取得できるプレイヤーは数少なく、医薬品のサプライチェーンでは最適化が進んでいなかった。情報を網羅的に取得し得るポジションに成長しつつあり、積極的なM&Aによる面の拡大や、SCM事業の展開を図る
- ・薬局におけるDXが長らく進んでこなかった中、クラウド薬歴システム及びクラウドレセコンのシェアを更に拡大することで変革の加速を期待

(3) 投資先情報 (2025年度)

ディグル株式会社 (旧 DIGGLE株式会社)

投資決定公表日	2025年6月24日
事業概要	・ 経営管理プラットフォーム「Diggle」の開発・提供 ・ 企業の経営管理領域の予実管理業務において、Diggleを予実管理業務における会社の共通基盤として、集計の自動化とデータの一元管理を可能にし、より早く正確な予実管理・着地予測により、経営の意思決定を強力支援するサービスを提供
共同投資家	・ Salesforce Ventures ・ DNX Ventures ・ Archetype Ventures ・ あおぞら企業投資株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ Diggleを予実管理業務における会社の共通基盤として、即時集計の自動化とデータの一元管理を可能にし、より早く正確な予実管理・着地予測を行うことで、経営の意思決定を強力支援

成長性

- ・ 本投資によりさらなる事業成長の蓋然性・スピードを高めることを狙う

革新性

- ・ 従前からの業務フローであるエクセルやGoogleスプレッドシートから脱することができず、根本的な問題解決とはならなかったところ、Diggleというクラウド上のOne Placeで全てを完結することを可能としている
- ・ クラウドへの移行をスムーズに成し遂げるべく、プロダクト上のUIUXの実装やCSサポートなども含め革新的なサービスを提供

(3) 投資先情報 (2025年度)



大原薬品工業株式会社

投資決定公表日	2025年6月30日
事業概要	「全ては患者さんの立場から 医療の未来のために 信頼の医薬品を」を掲げ、主に国内において、①ジェネリック医薬品の開発、製造販売、②国内新薬の開発、製造販売事業をハイブリッドで展開 - 新薬事業では既に3製品を上市済であることに加え、複数パイプラインが臨床ステージにある。小児がんをはじめとする希少疾病用医薬品に特化し、主に海外企業の日本ライセンスを譲受、国内開発・承認申請するスキームによってパイプラインを確保し、自社の創薬技術を用いて改良・開発を行う
共同投資家	

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 事業展開を通じて、希少疾患をはじめとするアンメットメディカルニーズの解消等、社会・産業の課題解決に資するものと思料
- アンメットメディカルニーズの課題解決を通じて、健康長寿社会の実現に資する投資と期待

成長性

- 新薬事業の成長によって、新たな付加価値創出に期待
- 民間事業者との協調的な資金供給の枠組みの構築が見込まれる

革新性

- 自社開発に加えて、海外からの導入による新薬開発モデルを採用しており、海外導入元はスタートアップ等が含まれることから、海外技術・事業資源の活用、ベンチャー企業の技術・資源の活用による事業拡大の加速に該当
- ジェネリック事業においても、自社の製造実績やノウハウ、国内外のアライアンス関係を基に、より安定的に、より患者のベネフィットをもたらす独自の枠組みを展開することを企図する等、従来のアプローチに変革をもたらす革新性を有するものと評価

Tailor Technologies, Inc.

投資決定公表日	2025年7月1日
事業概要	・エンタープライズ企業向けの「基幹系業務システム」をHeadless ERPとして日米で開発 ・Day1よりAI実装を視野に入れたAI世代のシステムを開発・提供企業 ・独自のローコード基盤と生成AIにより超高速/低リスク/低コストでカスタムERPを開発することが可能 ・また、基幹系業務システムの“開発基盤の提供”に留まらず、「上流から開発まで一気通貫のプロフェッショナルサービス」を提供
共同投資家	・ANRI株式会社 ・グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社 ・グローバル・ブレイン株式会社 ・New Enterprise Associates (NEA) ・Y Combinator

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・レガシー基幹系業務システムが存在することによるリスク・課題は「2025年の崖」として経済産業省からも提起されており、多くの企業がリスクに直面

成長性

- ・ERP領域自体が非常に広大な市場であり、現在のクラウド化比率の低さ及び今後のクラウド化の進展による成長に加え、AI等の革新技術への備え等の観点でも高い成長性を期待

革新性

- ・バックエンド部分をコンポーザブル設計としているため、デベロッパーがバックエンド部分にアクセスせずとも(Headless)、GUIを自由にカスタマイズして使う設計であり、独自のERPを構築
- ・基幹業務システムを独自のローコード基盤と生成AIにより超高速/低リスク/低コストで開発することが可能

TeraWatt Technology Inc.

投資決定公表日	2025年7月14日
事業概要	既存のリチウムイオン電池よりも大幅に軽く・小さく・パワフルで安全に駆動可能な次世代リチウムイオン電池の開発を行い、商用化を目指しているスタートアップ
共同投資家	- Khosla Ventures G. K. Goh Ventures - 株式会社国際協力銀行 - GX推進機構 - Temasek

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 蓄電池は2050年カーボンニュートラル実現のカギ。モビリティの電動化においてバッテリーは最重要技術。電化・デジタル社会において国民生活・経済活動が依拠する重要物資
- 政府の蓄電池戦略では、①液系LiBの製造基盤の確立、②グローバルプレゼンスの確保、③次世代電池市場の獲得が掲げられており、本戦略に整合するものと思料

成長性

- 顧客パイプラインが現在の生産量を上回っており、段階的な生産能力の拡充が必要。VGIが他投資家と共に資金を供給する事で、量産体制確立を加速
- これまでも海外のトップティアVC並びに日本のVCや事業会社からも出資を受けており、今後も資金・リソース供給が見込まれる

革新性

- 次世代電池の量産課題から逆算し、開発と生産を融合した技術チームと、開発・生産手法を革新するマザーシステムにより、ケミストリーに依存しないプラットフォーム技術と大規模製造技術を実現
- 軽量・小型、パワフル、急速充電・長時間駆動、高い安全性といった次世代電池の特性を高い価格競争力で量産できる体制を確立し、電動四輪（EV）、電動二輪、ドローン、パワーツールなど、幅広い電動デバイスの普及と社会実装を加速

(3) 投資先情報 (2025年度)



株式会社ガイアバイオメディシン

投資決定公表日	2025年7月18日
事業概要	・ナチュラルキラー（NK）様細胞を用いたがん免疫細胞療法の社会実装を目指すバイオベンチャー ・先行開発品GAIA-102について、現在、希少がんである小児神経芽腫を最初の適応疾患として臨床開発を進めている ・また、GAIA-102は肺がんや腹膜播種がん（胃がん、膵臓がん）に対しても、臨床試験において抗がん作用を示唆する所見が得られており、がん細胞が発現する複数の分子群に対するセンサーを有していることから、幅広い複数のがん種の治療に展開できる可能性がある
共同投資家	・UntroD Capital Japan株式会社他

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ 未だにアンメットメディカルニーズが残されているがん治療に対して、新たな安全かつ有効な治療薬を提供
- ・ 新規がん治療の社会実装により健康長寿社会の実現に寄与し、未来ある小児の命をがんから救うことで、日本の経済成長にも貢献

成長性

- ・ 資金使途の約8割が研究開発費のため、本投資により研究開発を加速することで事業価値の向上に寄与

革新性

- ・ 小児がんなどに対し新しい医薬品を提供することで、がん治療に新たな選択肢をもたらし得ると想定
- ・ 希少疾患かつ細胞医薬の研究開発は製薬会社がゼロから事業化することは難しい領域であり、バイオベンチャーこそが取り組む価値が高い領域と評価
- ・ GAIA-102はグローバル開発可能なポテンシャルを持っており、海外製薬会社との連携によるグローバル展開で外貨獲得が可能と評価

(3) 投資先情報 (2025年度)



株式会社産業革新投資機構

株式会社フェイガー

投資決定公表日	2025年7月23日
事業概要	- 環境配慮型農業の推進に資するサービスの提供 - 農業由来カーボンクレジットの生成・販売
共同投資家	- 農林中金キャピタル株式会社 - みずほキャピタル株式会社 - 鈴与商事株式会社 - 住商ベンチャー・パートナーズ株式会社 - 株式会社環境エネルギー投資 - インキュベイトファンド株式会社 - 東京海上ホールディングス株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 農業由来カーボンクレジットを生成・販売する。脱炭素領域は今後産業育成投資が必要な領域であると認識

成長性

- 本投資をクレジットの生成に充当することで新規ビジネスの社会実装の蓋然性を高めることに期待
- クレジットアグリゲーターのビジネスモデルであり、脱炭素の潮流に伴い海外でのクレジット市場は拡大中

革新性

- Hard to abate産業の脱炭素課題と、農家の収入増に資する稀有なビジネスモデル
- 当社は日本国内ではクレジット生成量はトップ。JCM (Joint Crediting Mechanism) を用いた海外事業を進めており、日本の更なる脱炭素社会の実現を目指す

(3) 投資先情報 (2025年度)



株式会社アクセルスペースホールディングス

投資決定公表日	2025年8月13日
事業概要	• 小型衛星ビジネスにおいて、特定顧客向けの設計・製造・打上げ・運用提供 (AxelLiner) と、自前の地球観測衛星コンステレーションによるデータビジネス (AxelGlobe) を展開
共同投資家	• UntroD野村クロスオーバーインパクトファンド投資事業有限責任組合 • NVCC9号投資事業有限責任組合 • リアルテック グロースファン ド1号投資事業有限責任組合 • M2投資事業組合 • 株式会社リバネス 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 宇宙産業は輸送コストの低減によってコンステレーションによる利活用が進みつつあり、その中でスタートアップが果たす役割も大きい。国内で最大級の小型光学衛星のコンステレーションの構築実績を持つ同社への出資を通じて、国内の宇宙産業の成長を後押し
- 衛星コンステレーションを活用した観測の安全保障上の重要性も高まっており、同社がコンステレーションの規模・性能を向上させることでニーズに応えることが可能

成長性

- 本投資によって同社のコンステレーションビジネスの成長に期待

革新性

- 東大・東京科学大の超小型人工衛星開発の研究成果を起点とした当社の小型衛星技術・コンステレーション構築実績によって、宇宙産業の構造変革をもたらすことが期待される
- 重厚長大系の既存の宇宙産業プレイヤーにはないスタートアップの機動力によって、ユーザーニーズに迅速に対応可能

(3) 投資先情報 (2025年度)



株式会社Arrowsmith

投資決定公表日	2025年8月20日
事業概要	・細菌の天敵ウイルスであるバクテリオファージを用い、薬が効かない細菌感染症や治療に難渋する細菌感染症に対する革新的治療法「ファージセラピー」を開発する創薬系スタートアップ ・近年、薬剤耐性細菌感染症の蔓延が問題となっており、将来癌による死亡者数を上回るという予想もされている中、薬剤耐性菌に対する新たな治療法として注目されている
共同投資家	・ジャフコ グループ株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ 緑膿菌のアンメットメディカルニーズを解消することで、健康長寿社会の実現を目指す。また適応疾患の拡大も進め、更なるアンメットメディカルニーズの解消を目指す

成長性

- ・ 本投資をパイプライン開発資金に充当することで新モダリティの社会実装の蓋然性を高めることに期待
- ・ Pre-AからVGIが出資参画することで、大企業からカーブアウトした企業を円滑に次のステージまで移行させることで他民間VC・補助金・事業会社からの調達を見込む

革新性

- ・ 日本では新規モダリティであり、米国治験後に日本展開する予定
- ・ 本アセットは研究段階は終了しており、今後は非臨床・臨床に移行するphase。今後はVCとの連携・協業が求められる段階と思料

(3) 投資先情報 (2025年度)



株式会社産業革新投資機構

株式会社CaTe

投資決定公表日	2025年8月27日
事業概要	・自宅で行える心臓リハビリ向けプログラム医療機器(DTx)の研究・開発・販売を行う
共同投資家	・未来創生3号ファンド(スパークス・アセット・マネジメント株式会社) ・みずほキャピタル株式会社 ・株式会社トーカイ ・未来創造キャピタル株式会社(みずほリース株式会社CVC運営会社) ・きらぼしキャピタル株式会社 ・株式会社フジタ・イノベーション・キャピタル ・株式会社サムライインキュベート ・ジャフコグループ株式会社 ・東京ウェルネスインパクト

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・日本の死因別死亡総数は心疾患によるものが23万人と、癌に次いで第2位で、年間の医療費は2.1兆円。予後管理が重要な疾患であるが、実際は予後管理が十分に行き届いていない
- ・従来の外来における心臓リハビリには通院の難しさ等が課題。自宅でできる心臓リハビリのアプリケーションが薬事承認を取得できれば、遠隔での心臓リハビリが普及し、日本の健康寿命の延伸に貢献することが見込まれる

成長性

- ・治験後に薬事承認を取得することができれば、プログラム医療機器(DTx)として心疾患患者に本製品を提供することが可能
- ・国内治験を実施し薬事承認を企図する。米国でのFDAも計画に含む

革新性

- ・これまで外来でしかできなかった心臓リハビリを、自宅できるようにするプログラム医療機器(DTx)を開発する。既存の運動療法の構造に変革をもたらす投資
- ・スタートアップ企業ならではのスピード感を持った製品開発を進め、製品開発後はアカデミアのブランドを生かし、製薬・介護事業者等と連携した販売網を築く
- ・アップサイドとして、本件は米国のFDA承認を目指す。もし承認された場合には、米国等における製品提供が可能となり、より広い領域で産業構造の変革をもたらす投資となる可能性

(3) 投資先情報 (2025年度)



メタジェンセラピューティクス株式会社

投資決定公表日	2025年9月8日
事業概要	- 腸内細菌叢移植（FMT：Fecal Microbiota Transplantation）の支援事業 - マイクロバイオファーム創薬・創薬支援事業
共同投資家	- 株式会社ファストトラックイニシアティブ - ジャフコグループ株式会社 - 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ - みずほキャピタル株式会社 - SMBCベンチャーキャピタル株式会社 - スパークス・アセット・マネジメント株式会社 - Arcus South East Asia - 株式会社みらい創造インベストメンツ - 電通ベンチャーズSGPファンド - 株式会社国際協力銀行

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 日本で新モダリティを社会実装し、潰瘍性大腸炎のアンメットメディカルニーズを解消することで、健康長寿社会の実現を目指す。また海外展開・適応疾患の拡大も進め、更なるアンメットメディカルニーズの解消を目指す

成長性

- 本投資をパイプライン開発資金に充当することで新モダリティの社会実装の蓋然性を高めることに期待
- AMED創薬ベンチャーエコシステム強化事業に採択され新モダリティのサプライチェーンを構築。先進医療Bは想定以上の結果取得が見込まれる

革新性

- 日本では新規モダリティであり、潰瘍性大腸炎のみならず他疾患への適応拡大も見込める
- 一般的に大手製薬企業は新規モダリティ・革新的創薬について初期段階から関与することは難しい。本事業は、アーリーステージから支援し順調にグロースステージに移行。今回の出資により、更なる成長を見込む

株式会社ロボトラック

投資決定公表日	2025年9月25日
事業概要	- 世界最高水準のトラック自動運転技術により、物流の2024年問題の解決を目指すスタートアップ - 最先端のAI技術に基づく高度な認知・判断能力と、冗長化された堅牢なシステムを備えた自動運転トラックの開発・運用
共同投資家	- グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社 - オリックス株式会社 - Archetype Ventures - Mizuho Leaguer Investment - ON & BOARD株式会社 - 株式会社イクヨ - 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 - PKSHA Algorithm Fund - AIS Capital株式会社 - SMBCベンチャーキャピタル株式会社 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ドライバーの労働力不足に起因する物流危機という社会課題を解決するために、トラックの自動運転技術の社会実装が求められている
- 自動運転トラックを社会実装するためには、政府や物流に関連する様々な企業との連携を通じた産業育成が重要

成長性

- 既に多数の民間VCや事業会社が当社に対して出資をしているほか、今後も更なる民間投資が見込まれる

革新性

- 自動運転トラックの事業化の実現を通じて、物流全体の産業構造を大きく変革できる可能性
- 海外スタートアップで活躍した経験のある人材をコアとし、日本発のグローバルレベルのスタートアップを創出

Beren Therapeutics P.B.C.

投資決定公表日	2025年10月7日
事業概要	- シクロデキストリン誘導体を基盤とした神経疾患治療薬の研究開発 - 乳児発症型ニーマンピック病C型（NPC）が最初のターゲット
共同投資家	- Wellington Partners - Founders Fund - Narya Capital - エーザイ株式会社 - 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- グローバルな創薬経験が豊富な同社が日本に支社を設立し、日本の技術を融合させ、日本での雇用も進めながら研究開発を行うことで、グローバルな創薬人材の育成に貢献が可能。それにより、日本の創薬エコシステムの活性化に寄与
- 日本でも早期に治験もしくは承認申請を開始することで、小児希少疾患のNPCおよびその他神経変性疾患での日本のドラッグラグ・ロスの解消の一助になる

成長性

- 本投資により小児希少疾患であるNPCの治療薬の上市（日本を含む）、その他の神経変性疾患の治療薬の開発を進めることで、画期的な新薬の上市という付加価値が見込まれる

革新性

- シクロデキストリンを新たなモダリティとして革新的な医薬品を開発することが可能
- 米国のみならずハンガリーの企業を買収するなど、グローバルに事業を拡大してきた同社の技術と、日本のシクロデキストリン研究の技術を融合させることで、シクロデキストリンの創薬への応用を加速

(3) 投資先情報 (2025年度)

株式会社ispace

投資決定公表日	2025年10月15日
事業概要	・「人類の生活圏を宇宙に広げ、持続性のある世界を目指す」宇宙スタートアップ企業 ・月への高頻度かつ低コストの輸送サービスを提供することを目的とした小型のランダー（月着陸船）と、月探査用のローバー（月面探査車）を開発 ・民間企業が月でビジネスを行うためのゲートウェイとなることを目指し、月市場への参入をサポートするための月データビジネスコンセプトの立ち上げも行う
共同投資家	・高砂熱学工業株式会社 ・栗田工業株式会社 ・株式会社日本政策投資銀行 他

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ 月面輸送および月面インフラの商業化に取り組み、国際的に競争力ある月面輸送技術の確立を目指す
- ・ 宇宙領域における産業基盤の整備・裾野拡大を通じて、将来の月面資源開発や宇宙利用の民間活用に向けた産業競争力強化に資する
- ・ 輸送・観測・探査技術の確立によって、将来的にエネルギー問題や気候変動、地球環境制約の克服といった地球規模課題の解決に資する基盤的技術の確立に直結する

成長性

- ・ 月面輸送市場という新興セグメントに先駆的に挑戦し、先行者利益を確保
- ・ 小型・低コストランダーによる高頻度打上げ体制整備により、今後のデータサービス等の収益モデル拡張を見込む

革新性

- ・ 従来国家機関が担ってきた宇宙開発プロセスを小型ランダーの量産・運用技術により民間が担うという構造変革をもたらす
- ・ 商業的輸送サービスとして成立するコスト構造が、民生品（COTS）の積極活用やミッション統合管理などにおける宇宙機器開発のプロセスを革新
- ・ 欧米・中東・アジアといったグローバルな顧客およびパートナーとの連携により、日本の宇宙産業構造に外部起点からの変革をもたらすポテンシャル

クラフトバンク株式会社

投資決定公表日	2025年10月17日
事業概要	建設業・工事会社向けの経営管理BPaaSプロダクトである「クラフトバンクオフィス」等の開発・販売やデジタル化支援事業等を展開
共同投資家	- ゆうちょアセットマネジメント株式会社（旧 JPインベストメント株式会社） - Angel Bridge株式会社 - 第一生命保険株式会社 - デライト・ベンチャーズ - 三菱UFJキャピタル株式会社 - 他

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 「世界に誇れる建設職人と建設工事会社が、もっと儲かる仕組みをつくる」をミッションに掲げ、DX化が進んでいない中小建設事業者のペイン解決を通じて、今後ますます労働力不足が深刻化すると見込まれる建設業界の生産性・持続可能性の向上に取り組む

成長性

- 本投資により、①専門工事会社向け事業でのマーケティングや人材獲得、②元請け・一次請け向け事業でのプロダクト開発やコンサル人材獲得、③海外展開や工事会社のロールアップ/M&A関連のR&D投資を想定しており、これらを通じた成長により業界への新たな付加価値創出を期待

革新性

- 各地域の金融機関や地場の業界団体との連携を通じた潜在顧客へのアプローチによって、スケーラビリティを以て業界課題の解決に取り組んでおり、従来の産業構造およびプロセス変革をもたらすものと期待

株式会社カンリー

投資決定公表日	2025年11月4日
事業概要	・「店舗経営を支える、世界的なインフラを創る」をミッションに掲げ、飲食・小売など多様な業態に向けて、店舗の集客力を上げるサービスを展開 ・店舗向けの集客・マーケティング支援ツールを提供し、事業者が消費者行動の変化に対応した効果的なマーケティングを実現できるよう支援
共同投資家	・ジャフコ グループ株式会社 ・Carbide Ventures

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ 店舗事業者のマーケティング投資の効率化と集客力向上を実現し、業界全体の生産性向上および売上拡大に貢献

成長性

- ・ 既に店舗集客DX事業の事業性は検証されており、同事業のオーガニック成長のみで持続的な収益構造を構築できるほか、黒字化も実現可能
- ・ 国内外の有力なプラットフォーマーとの連携実績に加え、現時点で国内No.1のプラットフォームとしての地位を確立していることを総合的に勘案し、株式等処分の蓋然性は高いと判断

革新性

- ・ 店舗経営を支援するサービスは数多く存在するものの、店舗経営に特化した集客ソリューションとして、同社と同等の規模・実績を有する競合は存在せず、高い革新性を有している
- ・ 集客ソリューションを通じて蓄積したデータや顧客基盤等の事業資産を活用することで、周辺領域・新領域への事業展開が期待でき、中長期的な成長余地は大きいと考えられる
- ・ さらに、店舗を運営する事業者のマーケティング投資の最適化を通じて、事業者の収益性・生産性の向上を実現し、持続可能な店舗経営および市場の形成に寄与する

UPWARD株式会社

投資決定公表日	2025年11月5日
事業概要	- DXが遅れるフィールドセールス領域を対象に、CRM/SFA活用を支援するモバイルアプリ「UPWARD」の開発・提供 - 現在国内400社超に導入されており、外回り営業向けSaaSでは国内トップシェア
共同投資家	- 株式会社ジェイ・グロース - Salesforce Ventures

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- フィールドセールスは、建設、製造、金融、インフラなど、日本の基幹産業を支える重要な機能であり、この領域に根強く存在する「勘と経験頼りの非効率な活動」や「煩雑な報告業務」といった課題を解決し、営業担当者の生産性を向上させることをミッションに掲げる。産業全体に普及することで、日本全体の労働生産性向上に資するものと思料

成長性

- 国内で顧客数拡大・顧客単価向上、海外でのTAM拡大を通じた複層的な成長戦略の加速による企業価値向上が見込まれる

革新性

- 特許取得済みの「滞在記録の自動検知」技術は、従来手作業が当たり前だった営業報告プロセスを根本的に変容させるものであり、革新性を有する
- 営業活動データを即時性・正確性をもって収集・蓄積することで、これまで活用しきれなかった現場の「生きた情報」を戦略的な経営資産に転換することが可能となり、従来の属人的な営業戦略からの変革を加速することが期待される

(3) 投資先情報 (2025年度)

株式会社IVRy

投資決定公表日	2025年11月6日
事業概要	・「最高の技術を、すべての人と企業に届ける」をミッションとして、対話AIプラットフォーム「アイブリー」を提供するスタートアップ ・24時間365日稼働する対話AIが、電話やチャットなどコミュニケーション業務の効率化と顧客体験の向上を実現。同時に解析された対話データから顧客の潜在的なニーズを導き出し、業務改善や経営判断の最適化に活かすことで、データドリブンな経営へ後押し
共同投資家	・ ALL STAR SAAS FUND ・ Coral Capital ・ みずほキャピタル株式会社 ・ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社 ・ 三菱UFJキャピタル株式会社 ・ フェムトパートナーズ株式会社 ・ BRICKS FUND TOKYO ・ ブーストキャピタル株式会社 ・ Headline Asia ・ 株式会社ブレイド

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ 少子高齢化に伴う生産性向上が急務とされる中、電話やチャットを自動化する対話AIプラットフォームを提供。コミュニケーションの業務効率化に留まらず、蓄積された対話データの解析から顧客の潜在ニーズを導き出し、企業のデータドリブンな意思決定や経営判断の最適化までを支援

成長性

- ・ 本投資により、エンタープライズ領域の拡大に向けた組織拡大、AIプロダクト開発の強化、M&A等の事業拡大を実現し、更なる成長を目指す

革新性

- ・ 最も普及したコミュニケーションツールである電話の効率化を図る事業であり、生産性向上に資する投資
- ・ AI音声応答において高い応答精度をほこり、特にハルシネーションを極小化する技術は当社独自 (特許取得済み)
- ・ 当社技術により対応可能な業務領域は広く、メール・チャットなど通話に限らない非構造データの蓄積・活用も推進中

Turing株式会社

投資決定公表日	2025年11月17日
事業概要	- 完全自動運転（レベル5）を目指し、E2E（End-to-End）自動運転AI開発に取り組む - 公道実証Tokyo30（人間の介入なしで都内30分走行）後、モデルのスケール化と汎用化を行う
共同投資家	- グローバル・ブレイン株式会社 - ANRI株式会社 - Canon Marketing Japan MIRAI Fund - ちばぎんキャピタル株式会社 - 大日本印刷株式会社 - 株式会社デンソー - ENEOSホールディングス株式会社 - GMOインターネットグループ株式会社 - 日揮みらいファンド - 株式会社マーキュリアインベストメント - 三菱HCキャピタル株式会社 - 他

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- カメラから取得したデータのみで、認識・判断・車両制御までをAIが一気通貫で行うE2E（End-to-End）自動運転を開発。2030年までに完全自動運転車の量産を目指す
- ステアリング・アクセル・ブレーキに人間が介入せず東京都内を30分間走行する自動運転システム開発プロジェクト「Tokyo30」を達成し、E2E自動運転モデルのスケール化及び汎用化を企図したステージでの投資

成長性

- 学習データに含まれない地域をゼロショットで走行。名古屋・大阪・広島など複数地域で公道実証済
- OEMとの先行開発、量産を目指し、E2E自動運転モデルのスケール化及び汎用化に向けた技術開発費を拡充
- 本投資により、E2E自動運転AIのソブリンAIとしての特性を踏まえ、国内投資家の参画に加え、ハイパースケーラーや海外投資家からの投資を呼び込む呼び水効果を発揮

革新性

- 大規模GPUクラスター「Gaggle Cluster」や大規模走行データセットを自社整備し、自動運転領域の技術革新を推進
- データ収集から学習・モデル開発・実車検証までを一気通貫で行う自社開発基盤を活用し、大手OEM/Tier1との共同研究・開発を通じて、量産車へのE2Eモデル搭載への変革の加速を狙う

クリアル株式会社

投資決定公表日	2025年12月5日
事業概要	以下サービスを提供 ・Creal：オンライン不動産クラウドファンディング ・Creal PRO：プロ投資家向け私募ファンド ・Creal PB：富裕層向け不動産購入・管理
共同投資家	・SBIホールディングス株式会社 ・中央日本土地建物株式会社 ・株式会社きらぼし銀行 ・日本航空株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 都市形成や街づくりには中小規模不動産の存在が不可欠ながら、資金供給不足が制約に。中小規模不動産への資金供給促進を担う事業者の育成・投資支援により、事業者育成を通じた持続可能な社会インフラの整備、ストック型社会への転換促進に貢献
- 個人の長期資産形成機能の高度化・環境整備を通じた健康長寿社会実現へ貢献

成長性

- 本投資により、①PF拡大に向けた事業資金、②DX開発・ST導入に係るシステム開発・体制整備等に充当することで、非連続成長の実現が見込まれる

革新性

- 不動産、金融、IT各領域における専門性を兼ね備えており、開発や企画、取得、バリューアップや調達等、不動産投資のバリューチェーンにおける各Stepにおいて革新性を有する
- 中小規模不動産市場活性化を通じたストック型社会の実現に向け、当社の有する革新性・独自性の発揮により、市場・社会に対し新たな付加価値を創出が見込まれる

株式会社シェアリングエネルギー

投資決定公表日	2025年12月12日
事業概要	・住宅用太陽光発電システムの第三者所有サービス「シェアでんき」 ・法人向けサービス「シェアでんきfor Biz」 ・自家消費率の向上や防災対応が可能になる蓄電池等の定額利用サービス「シェアでんきFLAT」
共同投資家	・三井住友信託銀行株式会社 ・株式会社環境エネルギー投資 ・ジャフコ グループ株式会社 ・第一生命保険株式会社 ・AGキャピタル株式会社 ・GMO VenturePartners株式会社 ・フィンテック グローバル株式会社 ・きらぼしキャピタル株式会社 ・株式会社常陽キャピタルパートナーズ ・東急建設株式会社 ・三井化学株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ DXやGXの進展に伴い電力需要の増加が見込まれる中、脱炭素電源による供給を強化することは、日本の脱炭素化と産業競争力の強化に資する
- ・ これまで遅れていたハウスメーカー・ビルダー・工務店のZEH（Zero Emission House）化が急務となり、当社サービスはこの義務達成に寄与できるサービスを提供している

成長性

- ・ 社会的意義の高いサービスに対し、VGIが本ラウンドをリードすることで、サービスに必須となるファイナンスを提供する金融機関からの呼び水効果も期待

革新性

- ・ 戸建住宅を中心に太陽光発電システムおよび蓄電池の設置を推進することで、エネルギーの自家消費・地産地消を促進し、従来の発電所を中心とした一方向の電力システムからレジリエンスの高い分散型エネルギーシステムに変革

(3) 投資先情報 (2025年度)

LASAGNA.ONE INC.

投資決定公表日	2026年1月28日
事業概要	- 次世代の電池として期待される全固体電池の開発・製造を行うスタートアップ - 独自の構造による電池セルの高電圧化、急速充電、長寿命、広い温度範囲での安定作動などの特徴を有しており、既に単セル構造での400Vの実証に成功するなどの成果を挙げている
共同投資家	株式会社神戸製鋼所 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- リチウムイオン電池よりも安全性と性能が高い全固体電池を開発。従来の電池だけでは対応できない電動化ニーズに対応
- 全固体電池には実用化に向けて克服すべき様々な課題が存在する中、革新的アプローチで真に実現可能な全固体電池を提案

成長性

- 既に民間VCや事業会社が出資をしているほか、今後も更なる民間投資が見込まれる

革新性

- 全固体電池の社会実装を通じて、モビリティをはじめとする様々な領域の電動化を促進
- 海外スタートアップで活躍した経験のある日本人創業者をコアとし、グローバルレベルのスタートアップを創出

(3) 投資先情報 (2025年度)



株式会社Gaianixx

投資決定公表日	2026年3月2日
事業概要	・多能性中間膜及びエピタキシャルの研究開発・製造・販売する東京大学発ディープテックベンチャー企業 ・独自の中間膜を用いることで、従来は難しいとされてきた高品質な薄膜化を低コストで実現し、且つ従来品と比べてレアアースの消費量を削減することが可能 ・量産化に向けた更なる研究開発の推進、及び新たな半導体を拡充し社会実装を目指す
共同投資家	・株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ ・JX金属株式会社 ・アルコニックス株式会社 ・i-nest Capital株式会社 ・SMBCベンチャーキャピタル株式会社 ・三井金属CVC2号ファンド ・Vertex Ventures Japan ・東レインターナショナル株式会社 ・きらぼしキャピタル株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・デジタル化やグリーン化への対応は現実的な課題
- ・半導体の「高付加価値化」「軽薄短小化」「低価格化」に必要な単結晶膜の製造を実現

成長性

- ・本投資により、主に開発資金・設備投資に充当し量産化体制並びに他半導体の開発を進め、研究開発を加速し上市を早める

革新性

- ・投資先の当社の技術はマテリアル先端リサーチインフラPJにおいて最優秀賞に選定されており技術の革新性を有する
- ・単結晶膜プラットフォーム事業だが、既に複数の半導体パイプラインが存在し、今後も新たなパイプライン導出が可能
- ・DesignWinを複数獲得済みであり、ベンチャー・アカデミアの協業で成し得る段階を達成済み、今後はVC・事業会社との連携・協業が求められる段階と史料

(3) 投資先情報 (2025年度)

株式会社Orbital Lasers

投資決定公表日	2026年3月19日
事業概要	- 世界最高水準の小型かつ約10倍以上のピークパワーを誇る宇宙用レーザーをコア技術とした事業化を推進 - 目的に応じたレーザー照射方向（受光有無を含む）により、事業横断的に適用可能
共同投資家	- スパークス・アセット・マネジメント株式会社 - 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ - Angel Bridge株式会社 - 大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社 - 三菱UFJキャピタル株式会社 - みずほキャピタル株式会社 - SMBCベンチャーキャピタル株式会社 - スカパー J S A T 株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- スカパーJSAT社内で長年研究・検討されてきた宇宙用レーザー技術を、カーブアウトにより独立事業として展開。民間大企業単体では取り切れない事業化リスクを補完する産業育成投資に該当
- 宇宙用レーザーは、地球観測、宇宙状況把握、スペースデブリ対策等に活用され、防災・安全保障・宇宙環境保全といった社会的要請の高い分野に直結する基盤技術
- 企業内研究に留まっていた技術を事業化フェーズへ移行。宇宙産業の競争力強化及び社会課題解決に資するものと位置付

成長性

- 宇宙用レーザーという共通技術基盤を複数用途へ展開する成長モデルを有している
- 設立段階から事業会社が関与。今後も民間資金・事業リソースを呼び込みやすい事業基盤が構築されている

革新性

- 従来は大企業内で用途別に検討されてきた宇宙用レーザー技術を、カーブアウトを通じてスタートアップ主体で横断的に事業化する点において高い革新性を有する
- レーザーという共通技術を起点に、観測・SDA・デブリを跨ぐプラットフォーム型事業を志向する点は、ミッション別・個別最適化が主流であった宇宙産業の開発・事業構造に変革をもたらす可能性

5. JICCによる投資活動の状況

(1) JICC概要① (PEF1)



投資決定公表日	2020年9月9日
ファンド	・ JIC PEファンド1 号投資事業有限責任組合 (PEF1)
無限責任組合員 (GP)	・ JICキャピタル株式会社 (JICキャピタル)
有限責任組合員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ PEF1 役職員投資事業有限責任組合 (PEF1 役職員組合)
主な投資対象・投資戦略	・ 国内投資・イノベーションの好循環創出や国内産業の国際競争力強化、業界の再編など、社会的にインパクトのある投資を目指す ・ 投資基準に基づき「社会的インパクト」「必要性・価値提供」「成長性・収益性」の観点から投資を検討 ・ 投資テーマ・投資対象 ①バイアウト投資 国内外企業の再編・統合を通じて、産業構造の改革及び国際競争力強化を目指す ②グロース投資 国内外の高成長企業への出資により、日本発グローバルリーダーの創出及び国際競争力強化を目指す ③次世代社会基盤投資 リスクマネーが不足する通信や再生エネルギー等の新たな社会基盤の構築等を企図した投資を行う
JIC投資額 (コミットメント額)	2,000億円 (別途JICとの共同投資ファンド9,000億円)
期間	・ 運営期間：10年 ・ 投資期間：5年 (LP同意の場合には短縮可) ・ 運営期間延長：1年×2回まで (LP同意の場合)

政策目標	(1) 投資によって達成を目指す政策目標 ①国内投資・イノベーションの好循環創出 ②既存企業による産業や組織の枠を超えた事業再編の促進 (2) エコシステムに対する貢献 ・ 中立性を活かした事業再編の媒介役を担うことで、当該領域におけるリスクマネー活用の活性化を促す ・ 国内外の有望な技術やビジネスモデルに対する投資を先導することで、当該領域に対する民間資金（企業、ファンド及び金融機関）の呼び水となる ・ 民間リスクマネーの供給が薄い領域への投資を通じ、当該領域に強い投資プロフェッショナル人材層を育成する
収益目標	・ PEF1の収益目標は、ネットMoC1.5程度を目指す ・ PEF1は、投資分野（バイアウト、グロース等）、投資期間など投資案件ごとに適するリターン/リスクを設定し、最低限としてPEF1のトータルとしての元本棄損を回避するようにしながらも、リターンの最大化を目指す

(1) JICC概要③ (PEF2)



投資決定公表日	2025年10月31日
ファンド	・ JIC PEファンド2 号投資事業有限責任組合 (PEF2)
無限責任組合員 (GP)	・ JICキャピタル株式会社 (JICキャピタル)
有限責任組合員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ PEF2 役職員投資事業有限責任組合 (PEF2 役職員組合) ・ PEF2 特別LP投資事業有限責任組合 (PEF2 特別LP組合)
主な投資対象・投資戦略	・ 成長型経済への移行・持続に向け、世界的な社会課題解決を解決するGX・DXによる新規事業・新産業の創造や国内産業の国際競争力強化、業界の再編など、産業競争力の強化と社会にインパクトを与える投資を目指す ・ 投資基準に基づき「社会的インパクト」「必要性・価値提供」「成長性・収益性」の観点から投資を検討 ・ 投資テーマ・投資対象 ①業界再編 投資先企業の属する業界内や業界横断的な構造変革を行うことで産業競争力の強化を狙いとする ②成長投資 優れた技術・ビジネスモデルを持つ日本発グローバルリーダーの創出や海外の優れた経営資源の国内への還流を企図する ③事業再編 日本企業の課題となっている事業ポートフォリオの再構築を後押しし、当該企業の生産性向上と競争力強化を狙いとして、民業補完のためのマイノリティ投資を行う
JIC投資額 (コミットメント額)	6,000億円 (別途JICとの共同投資ファンド2,000億円)
期間	・ 運営期間：10年 ・ 投資期間：5年 (LP同意の場合には短縮可) ・ 運営期間延長：1年×2回まで (LP同意の場合)

政策目標	(1) 投資によって達成を目指す政策目標 ① Society5.0の実現や世界的な社会課題を解決するGX・DXによる新規事業の創造の推進 ② 既存企業による産業や組織の枠を超えた事業再編の促進 (2) エコシステムに対する貢献 ・ 中立性を活かした事業再編の媒介役を担うことで、当該領域におけるリスクマネー活用の活性化を促す ・ 国内外の有望な技術やビジネスモデルに対する投資を先導することで、当該領域に対する民間資金（企業、ファンド及び金融機関）の呼び水となることに加え、共同投資を通じて大型案件に対応できる民間PEファンドの育成を行う。 ・ 民間リスクマネーの供給が薄い領域への投資を通じ、当該領域に強い投資プロフェッショナル人材層を育成する
収益目標	・ PEF2の収益目標は、ネットMoC1.5程度を目指す ・ PEF2は、投資分野（バイアウト、グロース等）、投資期間など投資案件ごとに適するリターン/リスクを設定し、最低限としてPEF2のトータルとしての元本棄損を回避するようにしながらも、リターンの最大化を目指す

ガバナンス

- ・ 投資委員会：JICが毎回オブザーバー参加し、ファンドの投資基準との整合性を確認
 - ・ 投資ガイドライン
 - (PEF1)：投資対象案件1件に対する累積投資金額が、400億円超となる投資等は、LPの承認が必要
 - (PEF2)：投資対象案件1件に対する累積投資金額が、1,000億円（但し、マイノリティ投資の場合は500億円）超となる投資等は、LPの承認が必要
 - ・ レポーティング：四半期毎に財務諸表、投資先企業概況等をJICに報告。
 - ・ 報酬設計：JICキャピタル役職員の報酬は、基本給（年俸）及び年度賞与で構成されており、当該合算額が、株式会社産業革新投資機構の業務執行取締役の報酬総額（年額報酬及び特別手当の合算額）の上限を超えない範囲で設計されている。
- ※その他、ファンドの収益に連動した長期業績連動報酬制度を設けており、ファンド全体で投資元本（運営コストを含む）を上回る回収益が発生した場合に限り、JICキャピタルの役職員が自己投資をした場合に限り、其々の自己投資額に応じた報酬を支給することとしている。また、PEF2においては、JICキャピタルの一定職位以上の役職員に対して、自己投資額に応じた成功報酬（いわゆるキャリドインタレスト）を支給することとしている。

(2025年度の実績及び監査役の報酬等の額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	3人*	71,803千円*	
監査役	1人	7,000千円	
計	4人	78,803千円	

*JIC取締役と兼職する取締役2名については、JICからの2025年度の報酬等の額を計上

管理報酬

- ・ JICキャピタルの各年度の予算に基づき、LPの承認（出資額による過半数）により決定

(2) 投資の状況 (PEF1運用報告)



株式会社産業革新投資機構

1. ファンドの状況

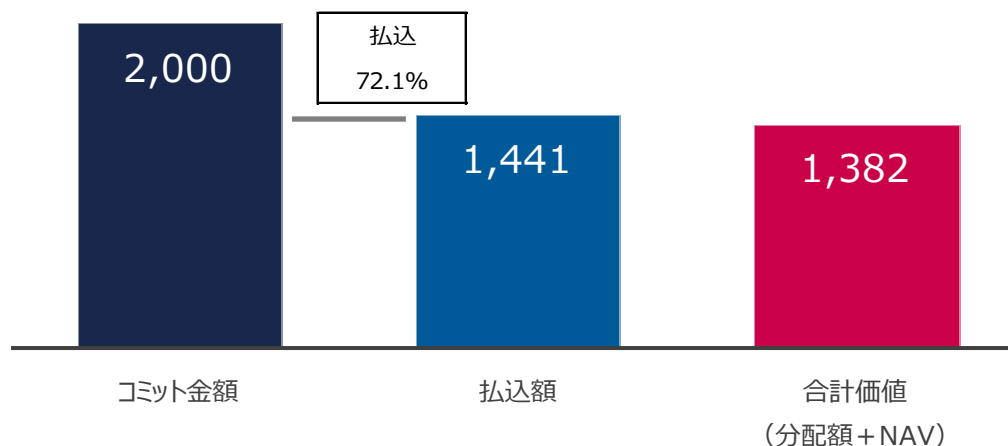
コミット日	2020年11月16日	コミット金額	2,000億円
-------	-------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2026年3月31日	559.0	1,441.0	0.0	1,382.2	▲ 58.8	0.96
2025年3月31日	962.1	1,037.9	0.0	983.5	▲ 54.4	0.95

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2026年3月末時点) (億円)



(2) 投資の状況 (PEFJ1運用報告)



株式会社産業革新投資機構

1. ファンドの状況

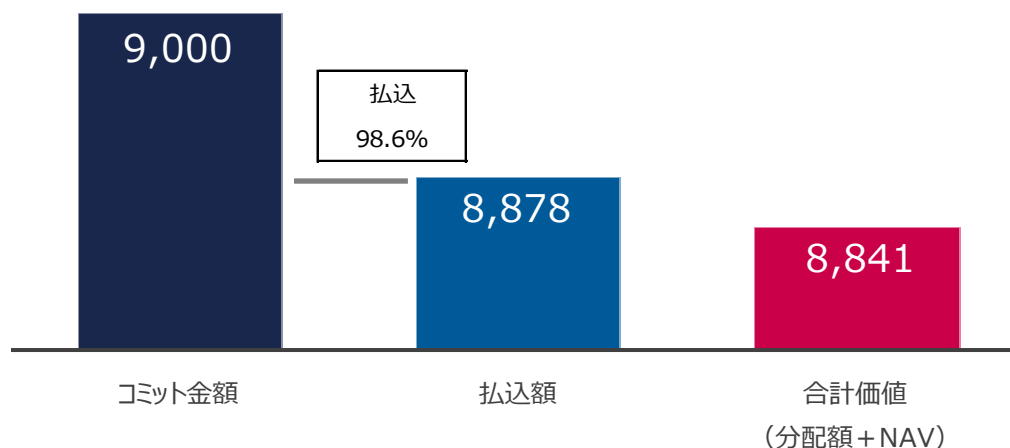
コミット日	2022年5月10日	コミット金額	9,000億円
-------	------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2026年3月31日	122.2	8,877.8	0.0	8,841.0	▲ 36.7	1.00
2025年3月31日	691.5	8,308.5	0.0	8,284.2	▲ 24.3	1.00

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2026年3月末時点) (億円)



(2) 投資の状況 (PEF2運用報告)



株式会社産業革新投資機構

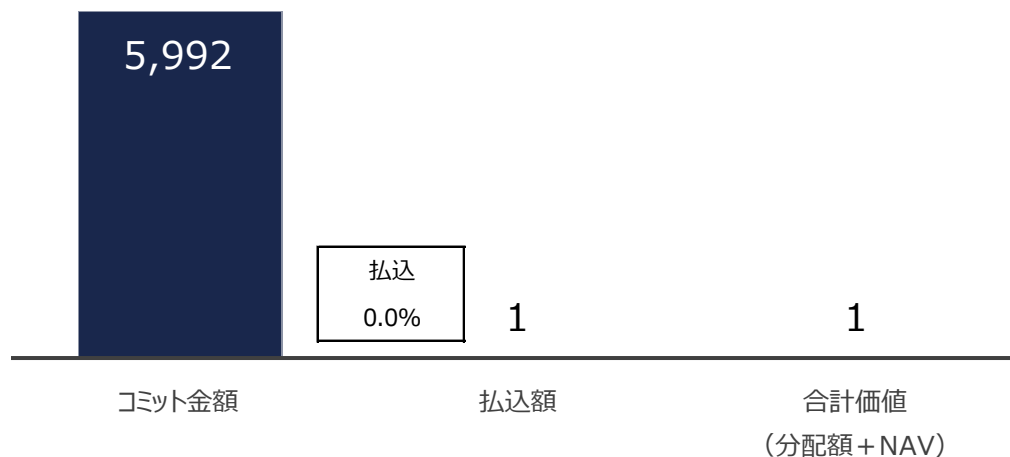
1. ファンドの状況

コミット日	2025年10月30日	コミット金額	5,992億円
-------	-------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV	累計損益	TVPI
2026年3月31日	5,991.1	1.2	0.0	1.0	▲ 0.2	0.79

払込・分配・NAV等の状況 (2026年3月末時点) (億円)



(2) 投資の状況 (PEFJ2運用報告)



株式会社産業革新投資機構

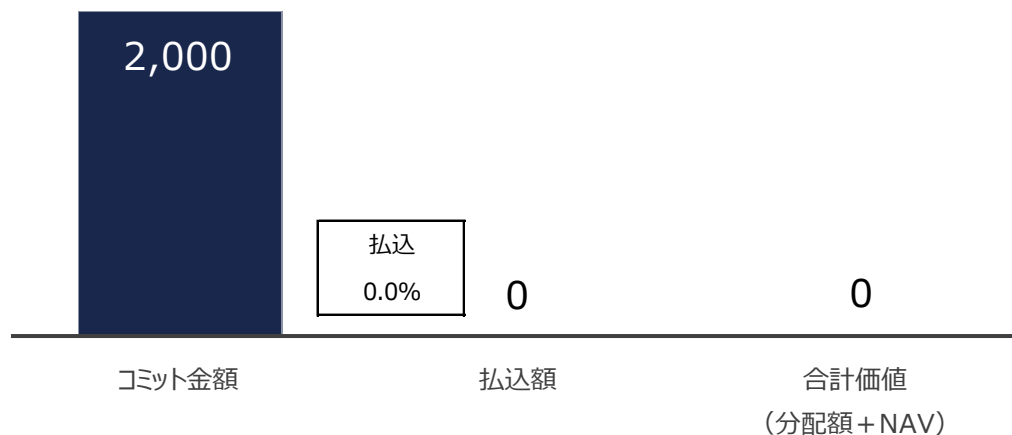
1. ファンドの状況

コミット日	2025年10月30日	コミット金額	2,000億円
-------	-------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV	累計損益	TVPI
2026年3月31日	1,999.8	0.2	0.0	0.2	▲ 0.1	0.70

払込・分配・NAV等の状況 (2026年3月末時点) (億円)



(3) JICC投資案件



投資対象	案件公表日	投資額	
Astemo株式会社	2023年3月30日	約1,400億円	銀行借入れ、種類株式の引き受けにより、議決権の20%を獲得
JSR株式会社	2023年6月26日	約9,040億円	銀行借入れ、無議決権優先株、普通株を含めたJSR非公開化資金
新光電気工業株式会社	2023年12月12日	約6,852億円	銀行借入れ、無議決権優先株、普通株を含めた新光電気工業非公開化資金
株式会社トプコン	2025年3月28日	約950億円	A種優先株式及びB種優先株式の合計額



JAPAN INVESTMENT CORPORATION